

(全体研修)

「学校事務職員の役割と今後の福島県公立小中学校事務研究会」  
～ 福島県公立小中学校事務研究会 意識調査から ～

企画推進委員会 プランニングG

1 はじめに

福島県公立小中学校事務研究会（以下「県事務研」という。）では、平成 18 年度にスタートした「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」に向けた第四次長期研修計画により、平成 22 年度までは「教育活動を支援する共同実践の展開」を、平成 23 年度からは「カリキュラム経営に参画する学校事務」を、研究大会サブテーマのもとに研修をすすめてきた。

平成 21 年度には、県事務研会員意識調査を実施し、回収率が約 96%（調査対象者 690 名、回答者は 663 名）と多くの会員の協力を得られた。その結果もふまえ、福島県事務研ビジョンの推進のため、「アクションプラン会員実行シート」の作成や、「県事務研グランドデザイン」の策定などを行ってきた。

さて、前回の調査から 5 年あまりが経過し、その間、平成 23 年 3 月の東日本大震災による被災、近年の社会情勢の変化とともに、学校を取り巻く環境や学校事務の在り方なども変わってきている。さらには平成 25 年度から福島県教育委員会ですすめている「学校事務の共同・連携実施」が試行され、今後全県下で実施される予定となっている。それらに伴って、私たち学校事務職員の役割や意識も変化しつつある。

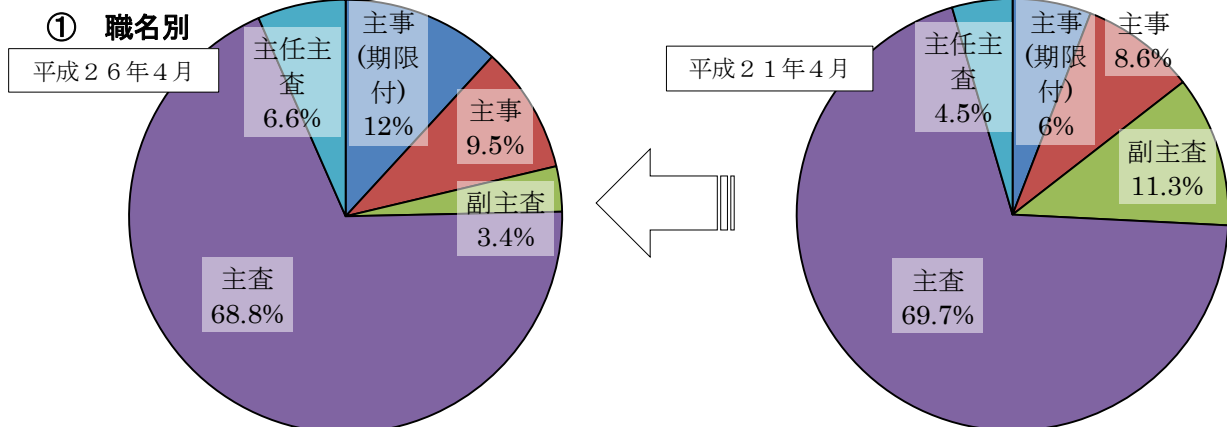
現在、県事務研では、「学校経営に参画し、学校教育の充実と発展に寄与する」という基本理念のもと、すすめてきている第四次長期研修計画では、「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」に向け、校長会等教育関係諸団体との連携を図りながら資質向上のための取り組みを行っている。

このような中、平成 27 年 2 月、県事務研では、福島県内の全学校事務職員を対象に「意識調査」を実施した。回収率は約 87%（調査対象者 680 名、回答者は 592 名）と、会員のみならず、県内各地の学校事務職員から意見等を集めることができた。この調査結果を集計・分析し、社会情勢もふまえつつ、県事務研に求められる方向性や課題を究明し、それを今後の活動や運営等に生かし、さらには第五次長期研修計画にも盛り込んでいきたいと考える。

2 意識調査の結果

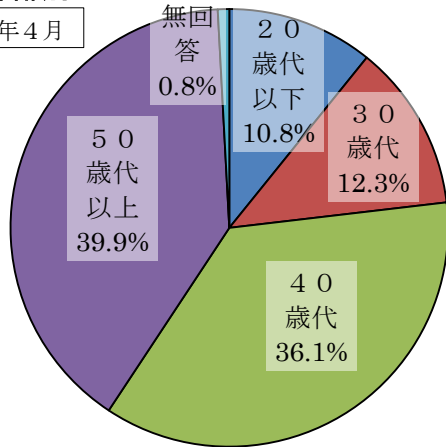
(1) 学校事務職員

学校事務職員の年齢構成については、主査が全体の約 70%を占め、50 歳代以上が約 40%、40 歳代が約 36%と 4 人のうち 3 人が 40 歳代以上の組織である。10 年後、学校数が変わらずに毎年退職者数分を高校卒業業者で採用した場合、全体に占める割合として、20 歳代以下が約 48%。30 歳代が 9%、40 歳代が 11%、50 歳代以上が 32%になり、2 人に 1 人は 20 歳代以下の組織になることも予想される。

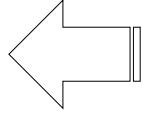
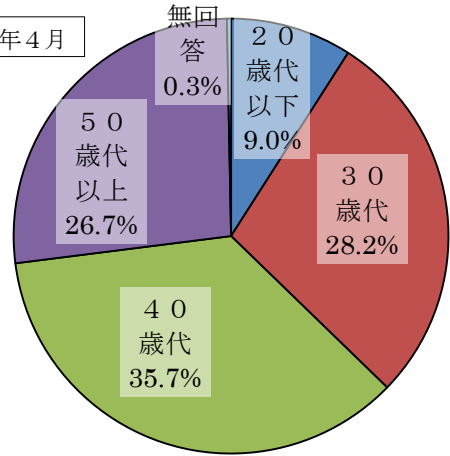


## ② 年齢別

平成26年4月



平成21年4月



平成26年4月1日現在の年齢

内容	回答数	構成比
20歳以下	64	10.8%
30歳代	73	12.3%
40歳代	214	36.1%
50歳代以上	236	39.9%
無回答	5	0.8%
合計	592	100.0%

平成21年4月1日現在の年齢

内容	回答数	構成比
20歳以下	60	9.0%
30歳代	187	28.2%
40歳代	237	35.7%
50歳代以上	177	26.7%
無回答	2	0.3%
合計	663	100.0%

H26-H21

増減数	増減比
4	1.8%
-114	-15.9%
-23	0.4%
59	13.2%
3	0.5%
-71	0.0%

## (2) 学校の状況・学校事務職員の職務環境

### ① 仕事の悩みの解決方法

学校事務職員の36.6%(3分の1以上)が仕事の上の悩みを主に他校の学校事務職員に相談して解決しようとしていることを含め、前回の調査と比べ各項目ともさほど変化は見られない。だが、学校事務職員にとどまらず、管理職や同僚である教職員と共に解決しようとする方が若干増え、校内でのつながりがかがえつつある。

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
管理職(校長・教頭)	411	27.6%	381	24.6%
他校の学校事務職員	544	36.6%	599	38.7%
同僚である教職員	270	18.1%	270	17.4%
家族	74	5.0%	98	6.3%
地教委職員	35	2.4%	35	2.3%
教育事務所職員	58	3.9%	72	4.7%
職員団体	35	2.4%	42	2.7%
誰にも相談せず、独自に解決の糸口を見つける	25	1.7%	38	2.5%
実践研究グループ員	25	1.7%		
その他	10	0.7%	8	0.5%
無回答	1	0.1%	5	0.3%
合計	1,488	100.0%	1,548	100.0%

## ②「仕事に対するやりがい」と「学校経営への参画」

「仕事に対するやりがいや「学校経営」に参画しているという意識」について年代別にみてみた。

30歳代以下の学校事務職員は9割近くがやりがいを感じているものの、学校経営やカリキュラム経営に参画しているという割合は低くなっている。50歳代以上になると、やりがいを感じている割合は約8割で、全体の割合と比較しさほど変わらないが、カリキュラム経営の参画となると3割ほどとなっている。年代による捉え方の差も出てきているように感じる。

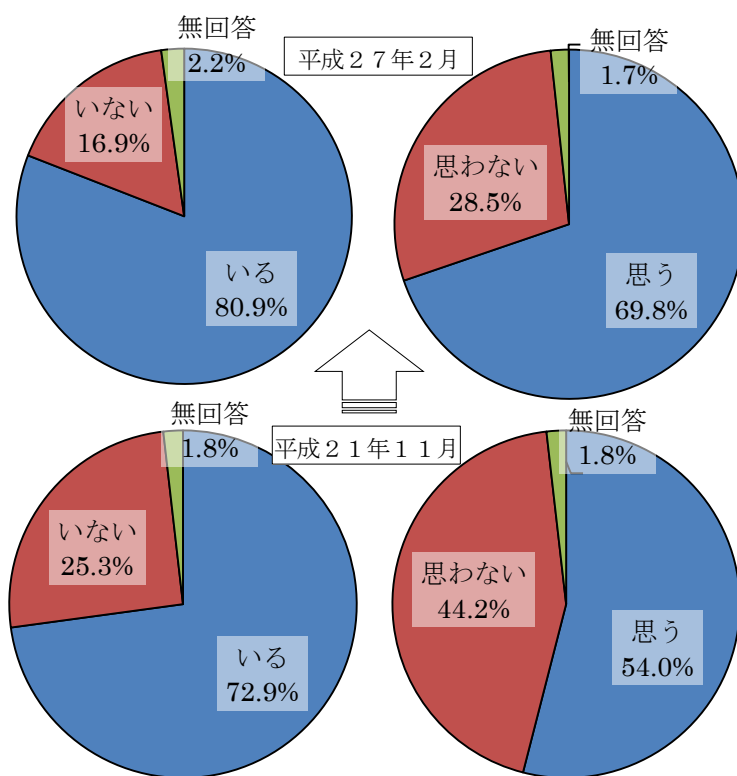
しかし、前回の調査では17%ほどしかカリキュラム経営に参画していると思うと答えていないが、今回の調査では2割ほど割合が増加した。いままでの研修等を通して少しずつではあるが意識が変わってきたと考える。

また、やりがいを感じていると答えた全体の割合より高い30歳代以下は、カリキュラム経営に参画していると思うと回答した割合も全体の割合程度以上。30歳代・20歳代以下はこれからの自分の学校事務像を探りながら、やりがいを見つける世代なのかもしれない。第五次長期研修計画では世代別に研修内容を設定し、その世代がやりがいを作り出せるような内容を検討している。

ただし、この設問は自身の積度で評価していることもあり、年代による捉え方の差も加味する必要がある。

仕事に対してやりがいを  
感じていますか。

「学校経営」に参画して  
いると思いますか。



### 「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、仕事に対してやりがいを感ずていますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	479	80.9%	56	87.5%	64	87.7%	169	79.0%	185	78.4%	5	100.0%
いない	100	16.9%	5	7.8%	9	12.3%	41	19.2%	45	19.1%	0	0.0%
無回答	12	2.0%	3	4.7%	0	0.0%	4	1.9%	5	2.1%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

### 「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	413	69.8%	50	78.1%	51	69.9%	149	69.6%	160	67.8%	3	60.0%
思わない	169	28.5%	13	20.3%	21	28.8%	60	28.0%	73	30.9%	2	40.0%
無回答	10	1.7%	1	1.6%	1	1.4%	5	2.3%	3	1.3%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「カリキュラム経営」に参画していると思いますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	218	36.8%	23	35.9%	32	43.8%	87	40.7%	75	31.8%	1	20.0%
思わない	360	60.8%	40	62.5%	39	53.4%	121	56.5%	156	66.1%	4	80.0%
無回答	13	2.2%	1	1.6%	2	2.7%	6	2.8%	4	1.7%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

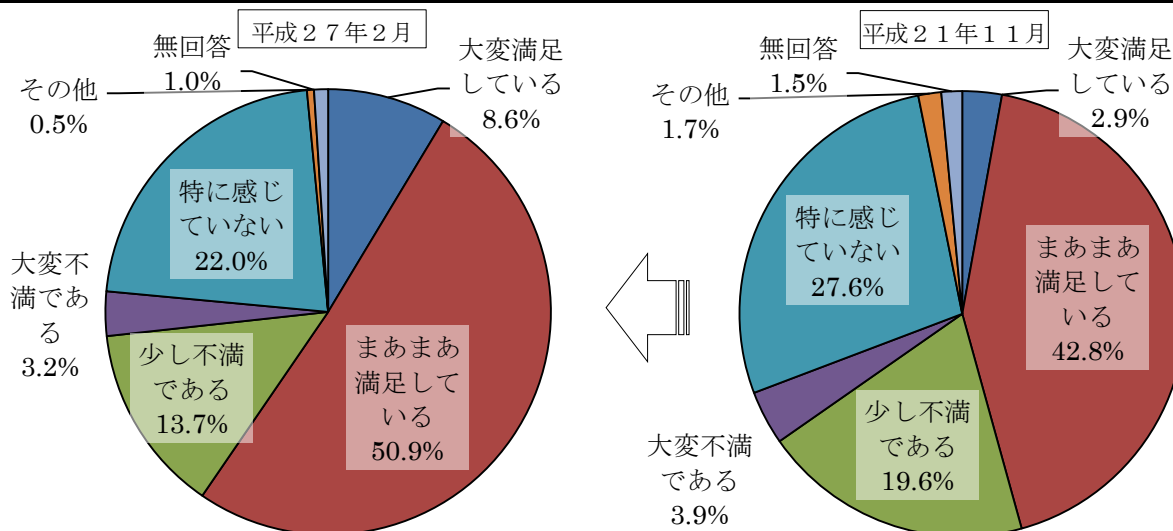
勤務校の校務分掌における自分の位置づけについては、前回の調査で「大変満足している」「まあまあ満足している」と答えた方は45.7%だったが、今回の調査では「大変満足している」「まあまあ満足している」と答えた方は59.4%と13.7%増加した。そんな中、30歳代が53.4%、50歳代以上が56.8%と全体の割合(59.4%)を下回っている。その分「少し不満である」「大変不満である」と回答した割合も20%を超えている。「特に感じていない」と答えている方は年代別に見ると2割から3割程度いることが分かる。

学校事務職員のそのほとんどが1校に一人配置で、属人的な環境の中で仕事をしている状況については以前と比べてもほとんど変わっていない。そのような中、「大変満足している」「まあまあ満足している」と答えた方が約6割と増加したのは、学校事務職員の重要性について管理職を含め他職種が今まで以上に認識し、求められる役割が多くなってきているためと考える。他職種から求められることで学校経営に参画しているという意識も増え、やりがいを感じている方も増えて全体で80.9%にのぼった。

また、50歳代以上の「少し不満である」「大変不満である」と回答している人が32.2%から20.8%と減っているのは、経験豊富な方でも学校事務職員としての位置づけが、よりよいものになってきていると実感できているのではないかと思われる。

「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、勤務校の校務分掌上における自分の位置付けをどうとらえて(感じて)いますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大変満足している	51	8.6%	10	15.6%	10	13.7%	20	9.3%	11	4.7%	0	0.0%
まあまあ満足している	301	50.8%	28	43.8%	29	39.7%	118	55.1%	123	52.1%	3	60.0%
少し不満である	81	13.7%	8	12.5%	12	16.4%	23	10.7%	37	15.7%	1	20.0%
大変不満である	19	3.2%	0	0.0%	3	4.1%	4	1.9%	12	5.1%	0	0.0%
特に感じていない	130	22.0%	18	28.1%	17	23.3%	45	21.0%	49	20.8%	1	20.0%
その他	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.8%	0	0.0%
無回答	6	1.0%	0	0.0%	2	2.7%	2	0.9%	2	0.8%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%



また、「仕事にやりがいを感じている」方と「学校経営に参画している」方の比較に関しても前回の調査に比べ「やりがいを感じている＝学校経営に参画している」という訳でもなく、学校経営に参画できているとは思わなくても、やりがいを感じている方の割合は高くなっている。「やりがいを感じている」人は前回と比べ、72.9%から80.9%と増え、学校経営に参画するということだけではなく、どの年代でもとにかくやりがいを感じている方が増えてきている。

中央教育審議会初等中等教育分科会のもとに設置された「チームとしての学校・教職員のあり方に関する作業部会」の中間まとめでは、「事務職員は校長を学校経営面から補佐する学校運営チームの一員として役割を果たすことが期待されているとされ、事務職員の職務規程の見直しや学校運営に関わる職であることを法令上、明確化することを検討。」としている。個々の意識の差ではあるが、自ずと学校経営に参画していると感じることになっていくであろう。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係(平成27年2月)**

選択項目	総計		やりがいを感じている		やりがいを感じていない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	413	69.8%	362	75.6%	43	43.0%	7	58.3%
思わない	169	28.5%	111	23.2%	56	56.0%	2	16.7%
無回答	10	1.7%	6	1.3%	1	1.0%	3	25.0%
合計	592	100.0%	479	100.0%	100	100.0%	12	100.0%



**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」の関係(平成21年11月)**

選択項目	総計		やりがいを感じている		やりがいを感じていない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	358	54.0%	301	62.3%	56	33.3%	1	8.3%
思わない	293	44.2%	175	36.2%	112	66.7%	6	50.0%
無回答	12	1.8%	7	1.4%	0	0.0%	5	41.7%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

**③ 学校事務職員に重要な要件**

重要な要件については、選択肢が増えたため、前回より全体に占める割合が増えた項目はないが、「勤務校での職務内容や位置づけ」が30.8%と一番多く、前回一番多かった「自分自身の資質向上」を上回った。

「連携・組織化」については12%あり、「意識改革」も含めた、「自分自身の資質向上」についても重要だと考えられる。

「社会的評価」「制度改善」については前回よりさらに低い割合となっているが、学校事務職員としての専門性について期待度は高く、学校運営に関わる職であることなど法令上の位置づけ等が検討されている現状があるのも確かである。

**あなたは、学校事務職員にとって、もっとも重要な要件は何だと考えますか。**

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
任用・昇任・定数・待遇等の制度上に関すること	71	12.0%	100	15.1%
社会的評価	28	4.7%	38	5.7%
勤務校での職務内容や位置づけ	182	30.8%	222	33.5%
自分自身の資質向上	176	29.8%	267	40.3%
連携・組織化	71	12.0%		
意識改革	27	4.6%		
その他	20	3.4%	26	3.9%
無回答	16	2.7%	10	1.5%
合計	591	100.0%	663	100.0%

#### ④ 仕事の効率化に望むこと

仕事の効率をあげるために望むことは、どの項目も前回の調査結果とほぼ変わらない。その中でも「勤務校教職員の相互理解」が最も高く、効率化のためには、やはりチームとして連携していく必要があると考えられる。

また、校内のみならず、対外的にも連携が必要だと考えられる。特に学校予算に強く関わりを持つ地教委との連携は前回同様約 15%と変わらない。

**あなたは、自分の仕事の効率をあげるために、何を望みますか。**

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
OA機器の積極的導入	169	9.5%	200	10.5%
職場環境の整備	368	20.8%	398	20.8%
仕事の精選	207	11.7%	222	11.6%
事務職員の増員	120	6.8%	114	6.0%
勤務校教職員の相互理解	375	21.2%	394	20.6%
地教委との連携	261	14.7%	282	14.7%
教育事務所との連携	116	6.6%	155	8.1%
学校事務の共同・連携実施(教育庁義務教育課)	99	5.6%		
「学校事務連携モデル」の実践	31	1.8%		
組織的共通事務処理体制(共同実施)			123	6.4%
その他	17	1.0%	17	0.9%
無回答	7	0.4%	7	0.4%
合計	1,770	100.0%	1,912	100.0%

#### ⑤ 校内各種委員会への参画

**あなたは、学校の運営組織(校務分掌)において、どのような各種委員会に入っていますか。**

選択項目	平成27年2月				平成21年11月			
	回答数	構成比	設置校数	参画割合	回答数	構成比	設置校数	参画割合
運営委員会	192	17.4%	429	44.76%	199	17.9%	497	40.04%
教材採択委員会	18	1.6%	63	28.57%	29	2.6%	84	34.52%
服務倫理委員会	337	30.6%	562	59.96%	391	35.3%	645	60.62%
予算委員会	145	13.1%	151	96.03%	133	12.0%	131	101.53%
学校評価委員会	25	2.3%	260	9.62%	31	2.8%	269	11.52%
防火管理委員会	42	3.8%	247	17.00%	69	6.2%	425	16.24%
体験活動委員会	9	0.8%	189	4.76%	7	0.6%	270	2.59%
就学指導委員会	13	1.2%	455	2.86%	13	1.2%	533	2.44%
生徒指導委員会	25	2.3%	544	4.60%	28	2.5%	604	4.64%
学校給食委員会	19	1.7%	222	8.56%	16	1.4%	268	5.97%
学校保健委員会	4	0.4%	516	0.78%	7	0.6%	598	1.17%
研究推進委員会	6	0.5%	355	1.69%	2	0.2%	445	0.45%
個人情報保護管理委員会	8	0.7%	42	19.05%	7	0.6%	43	16.28%
特別支援委員会	7	0.6%	353	1.98%	6	0.5%	424	1.42%
教育課程編成委員会	49	4.4%	201	24.38%				
進路指導委員会	1	0.1%	128	0.78%				
防災委員会	34	3.1%	226	15.04%				
食育教育委員会	3	0.3%	71	4.23%				
図書選定委員会	2	0.2%	20	10.00%				
総合学習委員会	2	0.2%	33	6.06%				
その他	27	2.4%	85	31.76%	36	3.2%	109	33.03%
無回答	135	12.2%	11		135	12.2%		
合計	1,103	100.0%	5,163		1,109	100.0%	5,345	

「服務倫理委員会」へ参加している方は、337名で設置校に占める割合は前回同様60%ほどである。学校での財務・情報管理等におけることが服務倫理で求められていることが見えてくる。

「運営委員会」が設置されている学校では、約45%が参加しており、その中の80.7%が「仕事に対してやりがいを感じている」と回答している。

8ページの表のとおり、「運営委員会」に入っている方192名中158名(82.3%)が「学校経営に参画している」と回答している。前回と比較し、割合は14.5%増加している。

③での学校事務職員に重要な要件を「勤務校での職務内容や位置付け」「自分自身の資質向上」と回答している方が多いことから、この増加は、勤務校での自己努力による成果だと言えることができる。ただ、運営委員会のメンバーに入っていることは重要であるが、入っているだけでは参画にはならないと考える中、今では各学校での実践によって8割以上の方が「学校経営に参画している」と感じているので、徐々にではあるが取り組みや意識も変化してきていると考えられる。

学校事務職員は、数値的には低いが、「体験活動委員会」と「総合学習委員会」に入っている方は合わせて11.82%である。この委員会は、カリキュラム経営に参画していると言える。前回と比較しても大幅に参画割合が高くなっていることから、それを裏付けられると言える。学校全体に目を向け、行政的立場の職員としてその専門性を発揮し、また住民感覚、保護者感覚をもって、教員とは異なる視点で、学校運営にあたっていかなければならないという考えは今も変わらない。「運営委員会」への参加は、学校運営への参画へのまず第一歩であり、「運営委員会」への参画などを通して、さらに学校運営に関わっていくことが必要である。

「予算委員会」への参加者は145名であり、これは回答者592名のうち約24%である。設置している学校ではほぼ全員が委員となっていることから、学校事務職員側からの働きかけが大きく影響しているのではないかと考えられる。「予算委員会」に入っている方77.9%が「仕事に対してやりがいを感じている」と回答している。学校運営に関わるためには、「予算委員会」の設置と参加が重要であるとする。学校事務職員に重要な要件に「勤務校での職務内容や位置づけ」と回答している方が多いことから、「運営委員会」への参画と同様に、勤務校での自己努力も必要であるとする。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校の運営組織(校務分掌)において、どのような各種委員会に入っていますか。の関係**

選択項目	平成27年2月			平成21年11月		
	委員会に入っている人数	やりがいを感じている人数	割合	委員会に入っている人数	やりがいを感じている人数	割合
運営委員会	192	155	80.7%	199	157	78.9%
教材採択委員会	18	15	83.3%	29	22	75.9%
服務倫理委員会	337	278	82.5%	391	289	73.9%
予算委員会	145	113	77.9%	133	98	73.7%
学校評価委員会	25	23	92.0%	31	17	54.8%
防火管理委員会	42	38	90.5%	69	53	76.8%
体験活動委員会	9	7	77.8%	7	6	85.7%
就学指導委員会	13	10	76.9%	13	12	92.3%
生徒指導委員会	25	18	72.0%	28	22	78.6%
学校給食委員会	19	16	84.2%	16	11	68.8%
学校保健委員会	4	2	50.0%	7	6	85.7%
研究推進委員会	6	3	50.0%	2	2	100.0%
個人情報保護管理委員会	8	8	100.0%	7	7	100.0%
特別支援委員会	7	6	85.7%	6	6	100.0%
教育課程編成委員会	49	41	83.7%			
進路指導委員会	1	1	100.0%			
防災委員会	34	26	76.5%			
食育教育委員会	3	3	100.0%			

図書選定委員会	2	2	100.0%			
総合学習委員会	2	2	100.0%			
その他	27	20	74.1%	36	26	72.2%
無回答	135	109	80.7%	135	93	68.9%
合計	1,103	896	81.2%	1,109	827	74.6%

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校の運営組織(校務分掌)において、どのような各種委員会に入っていますか。の関係

選択項目	平成27年2月			平成21年11月		
	委員会に入っている人数	参画していると思う人数	割合	委員会に入っている人数	参画していると思う人数	割合
運営委員会	192	158	82.3%	199	135	67.8%
教材採択委員会	18	16	88.9%	29	18	62.1%
服務倫理委員会	337	253	75.1%	391	227	58.1%
予算委員会	145	102	70.3%	133	78	58.6%
学校評価委員会	25	21	84.0%	31	19	61.3%
防火管理委員会	42	33	78.6%	69	50	72.5%
体験活動委員会	9	8	88.9%	7	5	71.4%
就学指導委員会	13	10	76.9%	13	11	84.6%
生徒指導委員会	25	19	76.0%	28	19	67.9%
学校給食委員会	19	16	84.2%	16	8	50.0%
学校保健委員会	4	3	75.0%	7	4	57.1%
研究推進委員会	6	5	83.3%	2	1	50.0%
個人情報保護管理委員会	8	6	75.0%	7	4	57.1%
特別支援委員会	7	6	85.7%	6	5	83.3%
教育課程編成委員会	49	36	73.5%			
進路指導委員会	1	0	0.0%			
防災委員会	34	22	64.7%			
食育教育委員会	3	3	100.0%			
図書選定委員会	2	1	50.0%			
総合学習委員会	2	2	100.0%			
その他	27	21	77.8%	36	19	52.8%
無回答	135	82	60.7%	135	53	39.3%
合計	1,103	823	74.6%	1,109	656	59.2%

## ⑥学校事務職員として学校経営への関わり

### ア 年代別に見た学校経営への関わりとやりがい

479名(全回答者の約80%)が「学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努めたい。」と回答している。そのうち全回答者592名に占める67.3%(前回より7%増)が仕事に対してやりがいを感じている。次に、「学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。」と回答したのは、284名(全回答者の47.9%)である。「学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。」については回答したのが188名(全回答者の31.7%)と、前回と比較し、3.5%ほど増加している。

「学校財務の統括者として学校経営に関わりたい」と回答しているのは、40歳代の方に多く、50歳代以上は、一番少ない。50歳代以上となると、「学校財務」よりも「学校事務の統括者として関わりたい」と回答している方が多くなっている。20歳代以下では、「学校の窓口」と回答している方が、平均を上回っている。年代によって学校経営への関わり方について考えていることが、それぞれ違っていることが分かった。



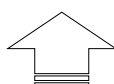
**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「今後、あなたは、学校事務職員として「学校経営」にどのように関わりたいと思いますか。」の関係**

選択項目	平成27年2月						平成21年11月					
	総計		いる		いない		総計		いる		いない	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努める。	479	42.2%	399	41.8%	76	46.3%	530	42.4%	400	42.2%	124	44.1%
学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。	284	25.0%	240	25.2%	41	25.0%	321	25.7%	252	26.6%	63	22.4%
教育情報等の収集・提供など、校長の補佐役となる。	92	8.1%	79	8.3%	12	7.3%	94	7.5%	70	7.4%	23	8.2%
学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。	188	16.6%	171	17.9%	16	9.8%	187	15.0%	151	15.9%	32	11.4%
学校の説明責任を担う。	20	1.8%	17	1.8%	3	1.8%	13	1.0%	11	1.2%	2	0.7%
「学校事務連携モデル」を推進する。	29	2.6%	22	2.3%	6	3.7%	82	6.6%	52	5.5%	29	10.3%
その他	21	1.9%	14	1.5%	6	3.7%	9	0.7%	6	0.6%	3	1.1%
無回答	20	1.8%	11	1.2%	4	2.4%	14	1.1%	5	0.5%	5	1.8%
合計	1,134	100.0%	954	100.0%	164	100.0%	1,250	100.0%	947	100.0%	281	100.0%

年代によって、学校運営への関わり方が相違していることから、ますます様々な年代の学校事務職員が共同で仕事をしていくことで課題解決につながっていくのではないだろうか。たとえば、40歳代以上と20歳代以下の方が共同で学校事務を担うことにより、「学校財務の統括者」と回答している40歳代以上の方と、「学校の窓口」としてと回答している20歳代以下の方がそれぞれを補い、広い視野で課題解決につながるのではないだろうか。（共同・連携実施等）

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「今後、あなたは、学校事務職員として「学校経営」にどのように関わりたいと思いますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努める。	479	42.2%	54	38.8%	58	38.4%	183	45.4%	181	41.9%	3	33.3%
学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。	284	25.0%	36	25.9%	42	27.8%	93	23.1%	111	25.7%	2	22.2%
教育情報等の収集・提供など、校長の補佐役となる。	92	8.1%	10	7.2%	15	9.9%	36	8.9%	30	6.9%	1	11.1%
学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。	188	16.6%	29	20.9%	23	15.2%	64	15.9%	71	16.4%	1	11.1%
学校の説明責任を担う。	20	1.8%	4	2.9%	2	1.3%	4	1.0%	10	2.3%	0	0.0%
「学校事務連携モデル」を推進する。	29	2.6%	4	2.9%	7	4.6%	9	2.2%	8	1.9%	1	11.1%
その他	21	1.9%	0	0.0%	2	1.3%	8	2.0%	10	2.3%	1	11.1%
無回答	20	1.8%	2	1.4%	2	1.3%	6	1.5%	10	2.3%	0	0.0%
合計	1,134	100.0%	139	100.0%	151	100.0%	403	100.0%	432	100.0%	9	100.0%



**「平成21年4月1日現在の年齢」と「今後、あなたは、学校事務職員として「学校経営」にどのように関わりたいと思いますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校財務の統括者として、学校全体の予算を把握し、予算の有効活用に努める。	530	42.4%	52	43.7%	155	43.7%	192	44.1%	129	38.1%	2	100.0%

学校事務の統括者として、学校事務部門を運営する。	321	25.7%	28	23.5%	89	25.1%	112	25.7%	92	27.1%	0	0.0%
教育情報等の収集・提供など、校長の補佐役となる。	94	7.5%	8	6.7%	29	8.2%	29	6.7%	28	8.3%	0	0.0%
学校の窓口として、外部との連絡調整役となる。	187	15.0%	24	20.2%	47	13.2%	66	15.2%	50	14.7%	0	0.0%
学校の説明責任を担う。	13	1.0%	1	0.8%	4	1.1%	4	0.9%	4	1.2%	0	0.0%
「学校事務連携モデル」を推進する。	82	6.6%	5	4.2%	26	7.3%	25	5.7%	26	7.7%	0	0.0%
その他	9	0.7%	0	0.0%	2	0.6%	5	1.1%	2	0.6%	0	0.0%
無回答	14	1.1%	1	0.8%	3	0.8%	2	0.5%	8	2.4%	0	0.0%
合計	1,250	100.0%	119	100.0%	355	100.0%	435	100.0%	339	100.0%	2	100.0%

### (3) 自己研修と事務改善

#### ① 学校事務職員に必要な職務能力

複数回答ではあったが、学校事務職員に必要な職務能力は「財務管理能力」と回答しているのが、541名(全回答者の91.3%)である。仕事に対してやりがいを感じている方は、「財務管理能力」が全回答者592名の74.4%回答しており、「情報収集管理能力」「企画・実行力」「組織マネジメント能力」と続く。ただ、1番目に必要な職務能力としては「財務管理能力」に次ぐのは「組織マネジメント能力」でこれからも高めていく必要があると考えられる。また、学校経営に参画していると回答した方は、多くがやりがいを感じており、財務管理を中心とし、さらに学校事務機能の強化が求めているのではないかと思われる。

#### 「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な上位3つの職務能力は、何だと思いますか。(全体)」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	236	13.29%	202	14.06%	33	11.00%	1	2.78%
説明責任能力	155	8.73%	124	8.63%	30	10.00%	1	2.78%
財務管理能力	541	30.46%	441	30.69%	91	30.33%	8	22.22%
危機管理能力	133	7.49%	109	7.59%	22	7.33%	2	5.56%
情報収集管理能力	329	18.52%	267	18.58%	54	18.00%	7	19.44%
企画・実行力	311	17.51%	253	17.61%	54	18.00%	3	8.33%
その他	12	0.68%	9	0.63%	2	0.67%	1	2.78%
無回答	59	3.32%	32	2.23%	14	4.67%	13	36.11%
合計	1776	100.00%	1437	100.00%	300	100.00%	36	100.00%

#### 「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な上位3つの職務能力は、何だと思いますか。(1番)」の関係(平成27年2月)

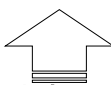
選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	171	28.9%	146	30.5%	25	25.0%	0	0.0%
説明責任能力	97	16.4%	73	15.2%	23	23.0%	1	8.3%
財務管理能力	273	46.1%	222	46.3%	44	44.0%	6	50.0%
危機管理能力	8	1.4%	7	1.5%	1	1.0%	0	0.0%
情報収集管理能力	14	2.4%	9	1.9%	4	4.0%	1	8.3%
企画・実行力	17	2.9%	15	3.1%	2	2.0%	0	0.0%
その他	6	1.0%	6	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	6	1.0%	1	0.2%	1	1.0%	4	33.3%
合計	592	100.0%	479	100.0%	100	100.0%	12	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な上位3つの職務能力は、何だと思えますか。(2番)」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	37	6.3%	33	6.9%	3	3.0%	1	8.3%
説明責任能力	37	6.3%	36	7.5%	1	1.0%	0	0.0%
財務管理能力	241	40.7%	194	40.5%	46	46.0%	1	8.3%
危機管理能力	72	12.2%	56	11.7%	14	14.0%	2	16.7%
情報収集管理能力	144	24.3%	118	24.6%	22	22.0%	3	25.0%
企画・実行力	47	7.9%	35	7.3%	12	12.0%	0	0.0%
その他	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
無回答	13	2.2%	7	1.5%	2	2.0%	4	33.3%
合計	592	100.0%	479	100.0%	100	100.0%	12	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な上位3つの職務能力は、何だと思えますか。(3番)」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	28	4.7%	23	4.8%	5	5.0%	0	0.0%
説明責任能力	21	3.5%	15	3.1%	6	6.0%	0	0.0%
財務管理能力	27	4.6%	25	5.2%	1	1.0%	1	8.3%
危機管理能力	53	9.0%	46	9.6%	7	7.0%	0	0.0%
情報収集管理能力	171	28.9%	140	29.2%	28	28.0%	3	25.0%
企画・実行力	247	41.7%	203	42.4%	40	40.0%	3	25.0%
その他	5	0.8%	3	0.6%	2	2.0%	0	0.0%
無回答	40	6.8%	24	5.0%	11	11.0%	5	41.7%
合計	592	100.0%	479	100.0%	100	100.0%	12	100.0%



「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員に必要な職務能力は、何だと思えますか。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
組織マネジメント能力	172	25.9%	137	28.4%	32	19.0%	3	25.0%
説明責任能力	38	5.7%	25	5.2%	12	7.1%	1	8.3%
財務管理能力	338	51.0%	243	50.3%	91	54.2%	4	33.3%
危機管理能力	5	0.8%	4	0.8%	1	0.6%	0	0.0%
情報管理能力	65	9.8%	45	9.3%	20	11.9%	0	0.0%
その他	28	4.2%	21	4.3%	7	4.2%	0	0.0%
無回答	17	2.6%	8	1.7%	5	3.0%	4	33.3%
合計	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

② 力量形成のためへの努力

61.7%の方が力量形成のために努力していると回答。努力している方は前回より6.8%増えた。やりがいを感じている方は、力量形成に努力している割合が68.3%と平均を上回り、やりがいを感じていない方は、32.0%とかなり下回っている。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、力量形成のために努力していると思えますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		いる		いない		無回答		総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	365	61.7%	327	68.3%	32	32.0%	5	41.7%	364	54.9%	296	61.3%	65	38.7%	3	25.0%

思わない	216	36.5%	146	30.5%	67	67.0%	3	25.0%	289	43.6%	182	37.7%	103	61.3%	4	33.3%
無回答	10	1.7%	5	1.0%	1	1.0%	4	33.3%	10	1.5%	5	1.0%	0	0.0%	5	41.7%
合計	592	100.0%	479	100.0%	100	100.0%	12	100.0%	663	100.0%	483	100.0%	168	100.0%	12	100.0%

「事務改善や運営改善を考えている」方は、前回より少し少なくなったが 67.6% (400 名) と多く、その中でも「力量形成のために努力している」と回答した方は 277 名 (全回答者の 46.7%) である。事務改善や運営改善を考えていながら、力量形成に努力していないと思う方は 117 名 (全回答者の 19.7%) で、全体の 5 分の 1 である。前は 25.6% だったので、努力している方が増えていると言える。

### 「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「現在、あなたは事務改善や運営改善を考えていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月						平成21年11月					
	総計		思う		思わない		総計		思う		思わない	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
考えている	400	67.6%	277	75.9%	117	54.2%	464	70.0%	288	79.1%	170	58.8%
考えていない	170	28.7%	79	21.6%	89	41.2%	175	26.4%	67	18.4%	108	37.4%
その他	14	2.4%	7	1.9%	7	3.2%	12	1.8%	6	1.6%	6	2.1%
無回答	7	1.2%	2	0.5%	2	0.9%	12	1.8%	3	0.8%	5	1.7%
合計	592	100.0%	365	100.0%	216	100.0%	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%

「事務改善や運営改善を考えていない」方は、170 名 (28.7%) と、前回より若干増え、全体の 4 分の 1 以上である。「力量形成のために努力していると思わない」方は、「事務改善や運営改善を考えてはいない」率も高い。

「力量形成のために努力していると思わない方」の中で、やりがいを感じない方が 67 名、事務改善や運営改善を考えていない方が 89 名であることから、「やりがい」と「力量形成のための努力」は、相関関係があると言えるのではないだろうか。「事務改善や運営改善を考えていない方」と「事務改善や運営改善を考えているが力量形成に努力していない方」の合計は、全体の 48.4% ということになる。

力量形成のために行っている自己研修は、「支部(地区)事務研研究会への参加」が 31.8% で、県事務研主催研修会への参加は 23.9% と、支部(地区)事務研研究会の果たす役割は大きい。今回新たに加えた選択肢「県事務研、他事務研等のホームページで、どんな研究や研修を行っているか参考にする。」については 8.9% と Web 上で情報を収集するという方も 1 割弱いる。

「やりがいを感じていない」方は、力量形成のための自己研修として「市町村主催事務研研修会への参加」「他の研究団体主催研修会・大学セミナー等への参加」の回答率が低く、「支部(地区)事務研研究会への参加」「県事務研主催事務研研究会への参加」は比較的に多い。

### 「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「力量形成のために、あなたがしている自己研修は何ですか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		ある		ない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
県事務研主催事務研研究会への参加	370	23.9%	308	23.6%	58	25.9%	3	15.0%
支部(地区事務研)事務研研究会への参加	494	31.8%	407	31.2%	81	36.2%	5	25.0%
市町村主催事務研研修会への参加	221	14.3%	197	15.1%	21	9.4%	3	15.0%
他の研究団体主催研修会への参加	78	5.0%	69	5.3%	8	3.6%	1	5.0%
大学セミナー等への参加	64	4.1%	58	4.5%	6	2.7%	0	0.0%

「学校事務」誌の購読	75	4.8%	59	4.5%	12	5.4%	3	15.0%
校内研修への参加	19	1.2%	18	1.4%	1	0.4%	0	0.0%
資格取得・習い事	36	2.3%	31	2.4%	5	2.2%	0	0.0%
県事務研、他事務研等のホームページで、どんな研究や研修を行っているか参考にする。	138	8.9%	118	9.1%	19	8.5%	1	5.0%
その他	28	1.8%	23	1.8%	5	2.2%	0	0.0%
無回答	27	1.7%	15	1.2%	8	3.6%	4	20.0%
合計	1,550	100.0%	1,303	100.0%	224	100.0%	20	100.0%



「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「力量形成のために、あなたがしている自己研修は何ですか。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
県事務研主催事務研修会への参加	402	25.0%	313	25.4%	87	24.2%	2	10.0%
支部（地区事務研）事務研研修会への参加	525	32.6%	397	32.3%	122	33.9%	6	30.0%
市町村主催事務研研修会への参加	232	14.4%	179	14.6%	52	14.4%	1	5.0%
他の研究団体主催研修会への参加	85	5.3%	67	5.4%	17	4.7%	1	5.0%
大学セミナー等への参加	132	8.2%	105	8.5%	25	6.9%	2	10.0%
「学校事務」誌の購読	99	6.1%	82	6.7%	15	4.2%	2	10.0%
校内研修への参加	14	0.9%	12	1.0%	1	0.3%	1	5.0%
資格取得・習い事	45	2.8%	31	2.5%	14	3.9%	0	0.0%
その他	42	2.6%	28	2.3%	14	3.9%	0	0.0%
無回答	34	2.1%	16	1.3%	13	3.6%	5	25.0%
合計	1,610	100.0%	1,230	100.0%	360	100.0%	20	100.0%

### ③「事務改善や運営改善」と「目標管理制度の自己目標」

目標管理制度での目標は、上位5位が表の通りである。このうち、事務改善や運営改善を考えている項目は、前回と複数同じような状況「学校徴収金」「物品管理」「文書管理」そして「施設設備管理」の割合が高い。

このことから定型業務にとどまらない分野で事務改善や運営改善を目標にしていることを明らかにした結果となった。

さらに(2)①の「解決方法の相手」との回答項目とも相関関係があることがうかがえる。

これらのことから(3)②で事務改善や運営改善を考え、力量形成のために努力している方は、「人・物・金・資源」をコーディネートしたりマネジメントしたりする領域への取り組みを意識していると言える。

教職員目標管理制度で、あなたの今年度の自己目標はどのような項目でしたか。

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
物品管理	269	16.7%	266	14.8%
学校徴収金	263	16.4%	328	18.3%
市町村費	178	11.1%	238	13.3%
給与・旅費	173	10.8%	201	11.2%
文書管理	150	9.3%	159	8.9%
施設設備管理	120	7.5%	127	7.1%
事務運営	95	5.9%	136	7.6%
情報発信	75	4.7%	101	5.6%
情報管理	50	3.1%	72	4.0%

どのような項目の事務改善や運営改善を考えていますか。

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
物品管理	170	15.7%	229	18.1%
学校徴収金	249	23.0%	287	22.7%
市町村費	90	8.3%	103	8.1%
給与・旅費	32	3.0%	39	3.1%
文書管理	154	14.2%	185	14.6%
施設設備管理	81	7.5%	89	7.0%
事務運営	91	8.4%	102	8.1%
情報発信	41	3.8%	48	3.8%
情報管理	34	3.1%	74	5.9%

就学援助	50	3.1%	42	2.3%
情報収集・活用	45	2.8%		
学校間連携	39	2.4%		
福利厚生	32	2.0%	45	2.5%
教育課程経営	12	0.7%	21	1.2%
任免服務	5	0.3%	8	0.4%
教科用図書事務	1	0.1%	3	0.2%
学校評価	1	0.1%	159	8.9%
学籍	0	0.0%	1	0.1%
その他	15	0.9%	36	2.0%
無回答	34	2.1%	9	0.5%
合計	1,607	100.0%	1,793	100.0%

就学援助	35	3.2%	42	3.3%
情報収集・活用	23	2.1%		
学校間連携	33	3.0%		
福利厚生	7	0.6%	11	0.9%
教育課程経営	11	1.0%	32	2.5%
任免服務	4	0.4%	5	0.4%
教科用図書事務	1	0.1%	1	0.1%
学校評価	2	0.2%	4	0.3%
学籍	4	0.4%	3	0.2%
その他	4	0.4%	6	0.5%
無回答	18	1.7%	4	0.3%
合計	1,084	100.0%	1,264	100.0%

#### ④ 力量向上のために効果的な行政施策

力量向上のための施策として、「任命者研修の充実改善」「県自治研修センター基本研修だけでなく、専門研修の充実」が効果的であると回答している方は前回より全体に占める割合は少し減り、「他校の学校事務職員の仕事をみる機会を増加させる。」が2%ほど割合が増加した。さらに今回新たに選択肢として設けた「事務職員研修プログラム作成」については7.1%あり、中央教育審議会初等中等教育分科会のもとに設置された「チームとしての学校・教職員のあり方に関する作業部会」の中間まとめにもあるように、「事務職員を対象とした研修プログラム」の開発・実施にも期待しているようだ。

ところで、「県事務研主催の研修を奨励・支援する」という回答は決して高いとは言えず、また、前回に比べその割合は下がっている。新たな項目「学校事務の共同・連携実施に係る推進」「事務職員研修プログラム作成」への回答が増えていることもあるが、今後、県事務研主催の研修について、見直し(検討)の必要があることが分かった。

**あなたは、事務職員の力量を向上させるために効果的と思う行政施策は何だと思いますか。**

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	回答数	構成比	回答数	構成比
任命権者研修を充実改善する。	212	15.1%	302	19.9%
県自治研修センター基本研修だけでなく、専門研修も充実改善する。	240	17.1%	299	19.7%
市町村教育委員会主催の研修を充実改善する。	160	11.4%	191	12.6%
他校の学校事務職員の仕事をみる機会を増加させる。	260	18.5%	251	16.6%
県事務研主催の研修を奨励・支援する。	66	4.7%	139	9.2%
学校事務職員の全校配置を前提に、共同実施を推進する。	81	5.8%	67	4.4%
学校間連携で事務処理等を行う組織的事務処理体制（共同実施）を推進する。	88	6.3%	115	7.6%
人事交流とキャリア形成	83	5.9%	122	8.1%
学校事務の共同・連携実施に係る推進（県教育庁義務教育課）	56	4.0%		
事務職員研修プログラム作成	100	7.1%		
学校経営等の専門免許制度	25	1.8%		
その他	15	1.1%	12	0.8%
無回答	20	1.4%	17	1.1%
合計	1,406	100.0%	1,515	100.0%

### ⑤ 学校事務部（学校管理部）等の評価

学校事務部(学校管理部)等の評価を行っている方は、わずか11.0%(65名)で、前回よりも減少した。

「学校経営に参画している」が、「学校事務部等の評価を行っていない」方が349名(全回答者の58.9%)であることから、評価の手立てとなる事務評価や教職員評価に対応できる規準が求められていると言える。学校経営方針に基づいた「事務部経営案」や「アクションプラン会員実行アシストシート」等の利用が考えられ、評価が行えるようになることで、さらなる学校経営への参画と説明責任を果たしていくことにつながるのではないかと考える。

#### 「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校事務部(学校管理部)等の評価を行っていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		いる		いない		無回答		総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
評価している	65	11.0%	55	13.3%	9	5.3%	1	10.0%	77	11.6%	45	12.6%	31	10.6%	1	8.3%
評価していない	514	86.8%	349	84.5%	157	92.9%	8	80.0%	571	86.1%	305	85.2%	258	88.1%	8	66.7%
その他	8	1.4%	7	1.7%	1	0.6%	0	0.0%	7	1.1%	6	1.7%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	5	0.8%	2	0.5%	2	1.2%	1	10.0%	8	1.2%	2	0.6%	3	1.0%	3	25.0%
合計	592	100.0%	413	100.0%	169	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

### (4) 学校経営への参画

#### ① 学校経営参画のために必要な要件

仕事に対するやりがいや学校経営への参画の有無に関わらず、学校事務職員が学校経営に参画するために必要な条件として、一番多いのが前回と変わらず「学校事務職員の意識」である。

しかし、前回同様「学校事務職員自らの意識が重要」と思いながらも、「力量形成のために努力しない」「事務改善や運営改善を考えない」という矛盾している結果となった。今後も、会員の意識をさらに高めるための研修はもとより、力量形成のための充実した研修計画や内容の検討を行い、自己努力につながる研修作りが必要である。

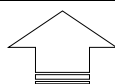
さて、次に多いのは、前回同様で「管理職の理解」「学校運営組織のあり方(校務分掌)」である。課題解決のため、学校経営に参画するためには、組織体ととらえ、学校全体で学校事務をとらえ、よりよい学校経営参画の在り方を各会員が考えているからこそその意識であると言えよう。

今回新たに設けた選択肢では「教育に必要な情報収集」が一番多かった。多くの会員が「学校事務職員の意識」「学校運営組織のあり方」「管理職の理解」「学校事務職員の責任と権限」を必要要件としているが、そういった際に、この「教育に必要な情報収集」はそれらの必要要件を解決していくためにも必要な要素であり、そこに4分の1の方が意識しているということが分かる結果でもある。校長が状況判断するための判断基準を提示するためなどの基礎と考えられる。

#### 「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思いますか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	434	29.1%	324	30.3%	105	26.0%	5	26.3%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	266	17.8%	191	17.9%	74	18.3%	1	5.3%
学校事務処理規程	58	3.9%	42	3.9%	16	4.0%	0	0.0%
学校事務職員制度(事務長制等)	42	2.8%	27	2.5%	15	3.7%	0	0.0%
職務標準(標準的職務の通知)	63	4.2%	44	4.1%	19	4.7%	0	0.0%
学校管理規則	14	0.9%	7	0.7%	7	1.7%	0	0.0%

学校事務職員の責任と権限	128	8.6%	92	8.6%	36	8.9%	0	0.0%
管理職の理解	308	20.6%	211	19.7%	92	22.8%	5	26.3%
管理職になること	4	0.3%	3	0.3%	1	0.2%	0	0.0%
学校経営の専門免許取得	12	0.8%	6	0.6%	6	1.5%	0	0.0%
学校裁量権の拡大	22	1.5%	15	1.4%	7	1.7%	0	0.0%
教育に必要な情報収集	117	7.8%	96	9.0%	19	4.7%	2	10.5%
その他	15	1.0%	10	0.9%	4	1.0%	1	5.3%
無回答	9	0.6%	1	0.1%	3	0.7%	5	26.3%
合計	1,492	100.0%	1,069	100.0%	404	100.0%	19	100.0%



**「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思いますか。」の関係(平成21年11月)**

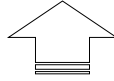
選択項目	総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	452	28.1%	265	30.0%	181	25.8%	6	26.1%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	326	20.3%	175	19.8%	146	20.8%	5	21.7%
学校事務処理規程	67	4.2%	41	4.6%	26	3.7%	0	0.0%
学校事務職員制度(事務長制等)	53	3.3%	31	3.5%	22	3.1%	0	0.0%
職務標準(標準的職務の通知)	88	5.5%	38	4.3%	48	6.8%	2	8.7%
学校管理規則	30	1.9%	11	1.2%	19	2.7%	0	0.0%
学校事務職員の責任と権限	226	14.1%	128	14.5%	97	13.8%	1	4.3%
管理職の理解	335	20.9%	182	20.6%	148	21.1%	5	21.7%
管理職になること	9	0.6%	5	0.6%	4	0.6%	0	0.0%
その他	9	0.6%	4	0.5%	5	0.7%	0	0.0%
無回答	11	0.7%	2	0.2%	5	0.7%	4	17.4%
合計	1,606	100.0%	882	100.0%	701	100.0%	23	100.0%

「学校事務職員の意識」は、当然必要な要件であるが、さらに、「学校事務職員の責任と権限」を始め、「職務標準(標準的職務の通知)、学校事務処理規程」など制度や職務内容も必要である」という回答から、法令への位置付けがやりがいや学校経営参画への意欲を高めることにもつながっていくと考えられる。

**「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思いますか。」の関係(平成27年2月)**

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	434	29.1%	365	29.7%	61	25.4%	7	31.8%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	266	17.8%	218	17.7%	47	19.6%	1	4.5%
学校事務処理規程	58	3.9%	51	4.1%	6	2.5%	1	4.5%
学校事務職員制度(事務長制等)	42	2.8%	29	2.4%	12	5.0%	1	4.5%
職務標準(標準的職務の通知)	63	4.2%	52	4.2%	11	4.6%	0	0.0%
学校管理規則	14	0.9%	11	0.9%	3	1.3%	0	0.0%
学校事務職員の責任と権限	128	8.6%	105	8.5%	22	9.2%	1	4.5%
管理職の理解	308	20.6%	245	19.9%	58	24.2%	5	22.7%
管理職になること	4	0.3%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
学校経営の専門免許取得	12	0.8%	11	0.9%	1	0.4%	0	0.0%
学校裁量権の拡大	22	1.5%	17	1.4%	5	2.1%	0	0.0%
教育に必要な情報収集	117	7.8%	104	8.5%	11	4.6%	2	9.1%
その他	15	1.0%	12	1.0%	2	0.8%	1	4.5%
無回答	9	0.6%	5	0.4%	1	0.4%	3	13.6%
合計	1,492	100.0%	1,229	100.0%	240	100.0%	22	100.0%





「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務職員の学校経営参画のために必要な要件は何だと思えますか。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校事務職員の意識	452	28.1%	346	29.1%	103	26.2%	3	11.5%
学校運営組織のあり方(校務分掌)	326	20.3%	246	20.7%	74	18.8%	6	23.1%
学校事務処理規程	67	4.2%	52	4.4%	14	3.6%	1	3.8%
学校事務職員制度(事務長制等)	53	3.3%	32	2.7%	20	5.1%	1	3.8%
職務標準(標準的職務の通知)	88	5.5%	61	5.1%	24	6.1%	3	11.5%
学校管理規則	30	1.9%	15	1.3%	14	3.6%	1	3.8%
学校事務職員の責任と権限	226	14.1%	172	14.5%	53	13.5%	1	3.8%
管理職の理解	335	20.9%	251	21.1%	77	19.6%	7	26.9%
管理職になること	9	0.6%	3	0.3%	6	1.5%	0	0.0%
その他	9	0.6%	5	0.4%	4	1.0%	0	0.0%
無回答	11	0.7%	4	0.3%	4	1.0%	3	11.5%
合計	1,606	100.0%	1,187	100.0%	393	100.0%	26	100.0%

② 積極的な予算編成や予算の執行

「教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っている」と回答した方は、451名(76.2%)で前回より11%増加した。このうち、「学校経営に参画し、積極的に予算編成・執行を行っている」と回答した方は、346名(全回答者の58.4%)と少なくなる(前回42.1%から16.3%増加)。ただし、前回と比較し、2つの差は少なくなっている。積極的な予算編成や予算の執行を行っていたとしても、その過程の在り方によって学校経営への参画に対する意識や受け止め方がこのような結果を生み出していると考えられる。

なお、「学校経営に参画していると思わない」と回答した方66名(全回答者の11.1%)は、「予算編成や予算執行に消極的である」が、前回より8.4%減少した。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思えますか。」と「あなたは、教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	451	76.2%	346	83.8%	98	58.0%	7	70.0%	432	65.2%	279	77.9%	148	50.5%	5	41.7%
いない	120	20.3%	53	12.8%	66	39.1%	1	10.0%	199	30.0%	67	18.7%	129	44.0%	3	25.0%
その他	14	2.4%	11	2.7%	3	1.8%	0	0.0%	25	3.8%	11	3.1%	13	4.4%	1	8.3%
無回答	6	1.0%	2	0.5%	2	1.2%	2	20.0%	7	1.1%	1	0.3%	3	1.0%	3	25.0%
合計	592	100.0%	413	100.0%	169	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

③ カリキュラム経営への参画と学習指導要領の理解・予算要望等への活用

予算編成や予算の執行を積極的に行っている方は、76.2%であったが、さらに「新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしている」と回答している方は、213名(36.0%)である。

当然のことながら、「予算編成や予算の執行を積極的に行っていない」方は、「学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていない」と108名(方全体の18%)が回答している。これは前回より12%減少している。

「あなたは、教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っていますか。」と「あなたは、学習指導要領や教育課程について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていますか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		行っている		行っていない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	213	36.0%	202	44.8%	9	7.5%	1	7.1%	0	0.0%
いない	332	56.1%	213	47.2%	108	90.0%	9	64.3%	2	33.3%
その他	37	6.3%	32	7.1%	1	0.8%	4	28.6%	0	0.0%
無回答	9	1.5%	4	0.9%	1	0.8%	0	0.0%	4	66.7%
合計	592	100.0%	451	100.0%	120	100.0%	14	100.0%	6	100.0%



「あなたは、教育活動における予算編成や予算の執行を積極的に行っていますか。」と「あなたは、新学習指導要領について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていますか。」の関係(平成21年11月)

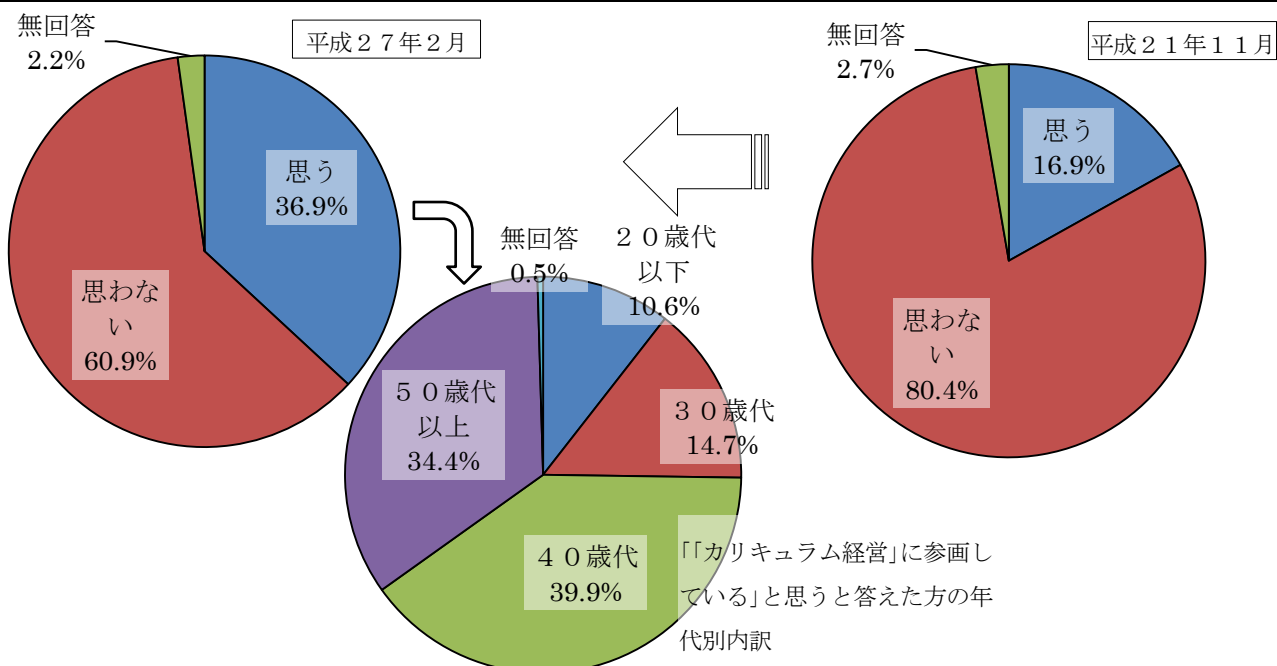
選択項目	総計		行っている		行っていない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	175	26.4%	156	36.1%	14	7.0%	4	16.0%	1	14.3%
いない	438	66.1%	245	56.7%	179	89.9%	13	52.0%	1	14.3%
その他	41	6.2%	28	6.5%	6	3.0%	7	28.0%	0	0.0%
無回答	9	1.4%	3	0.7%	0	0.0%	1	4.0%	5	71.4%
合計	663	100.0%	432	100.0%	199	100.0%	25	100.0%	7	100.0%

「カリキュラム経営」に参加していると思う」と回答しているのは、全体の 36.9%(218 名)であり、前回より約 2 割増加している。

学習指導要領についてさらに理解を深め、次年度の予算要望等に活かすことは、カリキュラム経営への参加につながる。学習指導要領に基づき予算に関わる課題についての研修の充実が望まれる。

「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「カリキュラム経営」に参加していると思いますか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
思う	218	36.9%	23	35.9%	32	43.8%	87	40.7%	75	31.8%	1	20.0%
思わない	360	60.9%	40	62.5%	39	53.4%	121	56.5%	156	66.1%	4	80.0%
無回答	13	2.2%	1	1.6%	2	2.7%	6	2.8%	4	1.7%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%



「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学習指導要領や教育課程について理解を深め、次年度の予算要望等に活かしていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	213	36.0%	119	54.6%	92	25.6%	2	15.4%	175	26.4%	62	55.4%	108	20.3%	5	27.8%
いない	332	56.1%	79	36.2%	247	68.6%	5	38.5%	438	66.1%	39	34.8%	395	74.1%	4	22.2%
その他	37	6.3%	16	7.3%	17	4.7%	4	30.8%	41	6.2%	10	8.9%	27	5.1%	4	22.2%
無回答	9	1.5%	4	1.8%	3	0.8%	2	15.4%	9	1.4%	1	0.9%	3	0.6%	5	27.8%
合計	592	100.0%	218	100.0%	360	100.0%	13	100.0%	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

#### ④ 学校経営方針に基づいた「事務部経営計画」等の作成

「作成している」方は、149名(25.2%)で前回より6.5%増加している。その中で「事務部経営計画を作成し、学校経営に参画している」と回答している方は、79名(全回答者の13.3%)と前回より8.5%増加した。「作成していないが、学校経営に参画している」と回答している方が130名で(全回答者の21.9%)と高い割合になっている。

学校事務は、子どもの学びを支援するという重要な役割を担っている。教育目標具現化のために、学校事務組織として学校経営にどのように関わっていくかを形として表したのが「事務部経営計画」である。事務部として取り組む姿勢や具体的な業務の内容を文章化し、全職員で共通理解を図ることが必要である。自校での「学校事務」の所在を明らかにし、その取り組みについて表すことで学校事務処理の統一化と効率化を図ることができる。と考える。

「事務部経営計画」を作成している方が回答者全体の4分の1程度の25.2%で前回より6.5%増加したが、まだまだ作成していない方が多い状況にある。

「あなたは、「カリキュラム経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校経営方針に基づいた「事務部経営計画」等を作成していますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	149	25.2%	79	36.2%	68	18.9%	2	15.4%	124	18.7%	32	28.6%	90	16.9%	2	11.1%
いない	423	71.5%	130	59.6%	283	78.6%	9	69.2%	513	77.4%	74	66.1%	427	80.1%	12	66.7%
その他	14	2.4%	6	2.8%	8	2.2%	0	0.0%	20	3.0%	6	5.4%	13	2.4%	1	5.6%
無回答	6	1.0%	3	1.4%	1	0.3%	2	15.4%	6	0.9%	0	0.0%	3	0.6%	3	16.7%
合計	592	100.0%	218	100.0%	360	100.0%	13	100.0%	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

#### ⑤ 学校組織マネジメントの導入と新たな事務機能の研究

「あなたは、「カリキュラム経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、学校組織マネジメントを導入し、学校事務機能の研究を行っていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	18	3.0%	12	5.5%	6	1.7%	0	0.0%	25	3.8%	12	10.7%	12	2.3%	1	5.6%
いない	561	94.8%	200	91.7%	349	96.9%	11	84.6%	616	92.9%	96	85.7%	508	95.3%	12	66.7%
その他	5	0.8%	2	0.9%	3	0.8%	0	0.0%	7	1.1%	2	1.8%	5	0.9%	0	0.0%
無回答	8	1.4%	4	1.8%	2	0.6%	2	15.4%	15	2.3%	2	1.8%	8	1.5%	5	27.8%
合計	592	100.0%	218	100.0%	360	100.0%	13	100.0%	663	100.0%	112	100.0%	533	100.0%	18	100.0%

学校組織マネジメントを導入して、新たな学校事務機能の研究を行っているのは、18名(3.0%)で、ほとんどの方が行っていない。組織マネジメントを導入して新たな学校事務機能の研究をする手だてがわからないため具体的な実践に結びつけることができないと考えられる。

**「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「あなたは、学校組織マネジメントを導入し、学校事務機能の研究を行っていますか。」の関係**

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	18	3.0%	16	4.4%	2	0.9%	0	0.0%	25	3.8%	19	5.2%	6	2.1%	0	0.0%
いない	561	94.8%	341	93.4%	211	97.7%	8	80.0%	616	92.9%	330	90.7%	278	96.2%	8	80.0%
その他	5	0.8%	5	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.1%	7	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	8	1.4%	3	0.8%	3	1.4%	2	20.0%	15	2.3%	8	2.2%	5	1.7%	2	20.0%
合計	592	100.0%	365	100.0%	216	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

**⑥ 市町村の「学校事務改善検討委員会」等の設置**

「学校事務改善検討委員会」等の設置率は15.0%である。ただ、「設置されていない」と回答した方の約3割の学校は、「学校事務の共同・連携」基幹校や連携校となっている。

今後、「学校事務の共同・連携」によるグループが「学校事務改善検討委員会」等が果たす役割をも担う形で、教育委員会と連携していくことも可能になると考えられる。

**あなたの市町村には、教育委員会と連携して事務改善を推進するため、「学校事務改善検討委員会」等が設置されていますか。**

選択項目	平成27年2月		平成21年11月	
	人数	構成比	人数	構成比
いる	89	15.0%	82	12.4%
いない	447	75.5%	541	81.6%
その他	14	2.4%	20	3.0%
無回答	42	7.1%	20	3.0%
合計	592	100.0%	663	100.0%

**あなたの学校は、「学校事務の共同・連携」実施の)基幹校又は連携校ですか。(平成27年2月)**

選択項目	人数	構成比
はい	165	27.9%
いいえ	393	66.4%
無回答	34	5.7%
合計	592	100.0%

**「あなたの学校は、基幹校又は連携校ですか。」と「あなたの市町村には、教育委員会と連携して事務改善を推進するため、「学校事務改善検討委員会」等が設置されていますか。」の関係**

選択項目	総計		はい		いいえ		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	89	15.0%	15	9.1%	65	16.5%	9	26.5%
いない	447	75.5%	133	80.6%	295	75.1%	19	55.9%
その他	14	2.4%	4	2.4%	9	2.3%	1	2.9%
無回答	42	7.1%	13	7.9%	24	6.1%	5	14.7%
合計	592	100.0%	165	100.0%	393	100.0%	34	100.0%

### ⑦ 校内の教職員と連携しながらの課題解決に向けた取り組みと効率化等への努力

348名(全回答者の58.7%)の方が「校内の教職員と連携しながらの課題解決に向けた取り組みと効率化等へ努力し、学校経営に参画している」と回答している。これは前回より16.6%増加している。逆に、「校内の教職員と連携して課題解決のための取り組みをせず、学校経営に参画していない」と回答した方は、73名(全回答者の12.3%)で前回と比較し、9.7%減少した。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、校内の教職員と連携しながら課題解決に向けた取り組みをして、業務の効率化等に努めていますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	448	75.7%	348	84.3%	94	55.6%	6	60.0%	426	64.3%	279	77.9%	144	49.1%	3	25.0%
いない	138	23.3%	63	15.3%	73	43.2%	2	20.0%	226	34.1%	76	21.2%	146	49.8%	4	33.3%
無回答	6	1.0%	2	0.5%	2	1.2%	2	20.0%	11	1.7%	3	0.8%	3	1.0%	5	41.7%
合計	592	100.0%	413	100.0%	169	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

### ⑧ 整備教材活用状況把握のための授業参観等

授業参観等をしたことがあると回答した方は、172名(29.0%)で7.7%増加。その中で「学校経営に参画していると思う」と回答した方は133名(全回答者の22.4%)で8.2%増加、「参画していると思わない」と回答した方は、36名(全回答者の6%)で0.5%減少した。

「あなたは、「学校経営」に参画していると思いますか。」と「あなたは、整備した教材がどのように活用されているか、授業等を参観したことがありますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ある	172	29.0%	133	32.2%	36	21.3%	3	30.0%	141	21.3%	94	26.3%	43	14.7%	4	33.3%
ない	416	70.3%	279	67.6%	132	78.1%	5	50.0%	518	78.1%	264	73.7%	250	85.3%	4	33.3%
無回答	4	0.7%	1	0.2%	1	0.6%	2	20.0%	4	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%
合計	592	100.0%	413	100.0%	169	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	358	100.0%	293	100.0%	12	100.0%

### ⑨ 支部内でOAソフトの積極的提供

「支部内でOAソフトを積極的に提供している」のは、98名(16.6%)と前回から若干減少。「力量形成に努力している」方が平均を上回っている。「力量形成に努力していない」方は12.0%と平均より下回っているが、前回よりは1.8%減少した。

ところで、今回の設問では数値化できないが、OAソフトの提供をしていない(79.6%)が、提供を受けて、積極的にそれを活用し、力量形成に努力している方が278名の中にいることを大事に捉えておきたい。

「あなたは、力量形成のために努力していると思いますか。」と「あなたは、学校事務の標準化やシステム化を図るため、支部内で自作のOAソフトを積極的に提供していますか。」の関係

選択項目	平成27年2月								平成21年11月							
	総計		思う		思わない		無回答		総計		思う		思わない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
いる	98	16.6%	72	19.7%	26	12.0%	0	0.0%	121	18.3%	78	21.4%	40	13.8%	3	30.0%
いない	471	79.6%	278	76.2%	185	85.6%	7	70.0%	520	78.4%	277	76.1%	239	82.7%	4	40.0%
無回答	23	3.9%	15	4.1%	5	2.3%	3	30.0%	22	3.3%	9	2.5%	10	3.5%	3	30.0%
合計	592	100.0%	365	100.0%	216	100.0%	10	100.0%	663	100.0%	364	100.0%	289	100.0%	10	100.0%

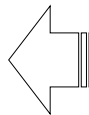
## (5) 学校事務の共同実施（組織的事務処理体制）

### ①「組織的事務処理体制」の研究や実践の現状

福島県教育委員会ですすめる「学校事務の共同・連携実施」に係る研究や実践を除いても事務処理の効率化・標準化等のため、他校と連携し研究や実践を行っているのは、21.5%である。前回と質問内容は異なるが10%ほど増加している。

**あなたは、事務処理の効率化・標準化等のため、他校の学校と連携し、研究や実践を行っていますか。(平成27年2月)**

選択項目	回答数	構成比
いる	127	21.5%
いない	448	75.7%
無回答	17	2.9%
合計	592	100.0%



**あなたは、事務処理の効率化・標準化等のため、支部内や市町村内で「組織的事務処理体制」の研究や実践を行っていますか。(平成21年11月)**

選択項目	回答数	構成比
いる	79	11.9%
いない	561	84.6%
無回答	23	3.5%
合計	663	100.0%

行っている場合の内容(自由記述の内容)

#### ア 連携等の範囲

○町教育協議会(町内幼・小・中学校教職員で組織)事務部会において備品の共有化や学校徴収金業務の改善等について(主査, 男, 21年目(通算))etc. . . . 教育委員会との連携 7件

○地区事務研で、中学校区ごとに研究班活動をしている。(主査, 女, 22年目(通算))etc. . . . 地区事務研等で実施 9件

○中学校区事務部会の開催(主査, 女, 24年目(通算))etc. . . . 中学校区で実施 4件

#### イ 研究や実践の内容

○手引きや経験では判断できない事例や事項について意見交換したり、処理の方法を参考にしたりしている(主査, 女, 22年目(通算))etc. . . . 情報交換等 7件

○町内備品管理(主査, 男, 27年目(通算))etc. . . . 備品関係 5件

○就学援助事務の民生委員との協力体制づくり、地教委との情報共有と情報交流(主査, 女, 35年目(通算))etc. . . . 就学援助事務 2件

○小中学校ハンドブックの発行(主査, 女, 31年目(通算))etc. . . . ハンドブック 2件

○保護者への情報発信(主査, 女, 23年目(通算))etc. . . . 保護者・地域への情報発信 2件

○期限付き職員や新人向けの手引き書作成を町内の事務職員3名で取り組んだ。(主査, 女, 36年目(通算))etc. . . . 期限付職員等への支援 2件

## ② 学校事務の共同実施とメリット

### ア やりがいとの関係

共同実施のメリットとして回答が最も多かったのは「事務処理の効率性」で、「資質向上」、「事務処理の適正化」と続く。仕事にやりがいを感じている方は「学校経営参画のOJT」「組織力向上」が総計よりも割合が上回り、仕事にやりがいを感じていない方は「学校運営組織の改善」が総計よりも割合が上回っている。

一方で、前回に比べ「学校事務部門の強化」に対する回答が7.7%減っている。今回、新たに選択肢が3項目増え、その中の「事務処理の適正化」の回答率が高い。

また、やりがいを感じていない方が、共同実施のメリットに対し、「特になし」と回答している割合が前回に比べ、4.1%減っている。これらのことから、共同実施のメリットに対し、やりがいを感じている、いないによって意識する項目に多少の違いはあるが、事務処理の効率化のために、資質向上していくためにとといった研修の場(機会)として認識されていることが分かった。

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、学校事務連携において、その効果は、何だと思えますか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	313	21.3%	262	21.6%	45	19.4%	5	21.7%
教員等の事務負担軽減	84	5.7%	73	6.0%	10	4.3%	1	4.3%
学校事務の安定性	163	11.1%	133	11.0%	27	11.6%	3	13.0%
学校事務部門の強化	91	6.2%	75	6.2%	15	6.5%	1	4.3%
学校事務の安全性	37	2.5%	31	2.6%	4	1.7%	2	8.7%
学校事務職員の資質向上	279	19.0%	230	18.9%	45	19.4%	3	13.0%
学校運営組織の改善	28	1.9%	21	1.7%	7	3.0%	0	0.0%
学校経営参画のOJT	49	3.3%	47	3.9%	2	0.9%	0	0.0%
組織力向上(※今回新設)	41	2.8%	38	3.1%	3	1.3%	0	0.0%
事務処理の適正化(※今回新設)	269	18.3%	213	17.5%	50	21.6%	5	21.7%
事務処理のシステム化(※今回新設)	74	5.0%	62	5.1%	12	5.2%	0	0.0%
特にない	9	0.6%	5	0.4%	4	1.7%	0	0.0%
その他	10	0.7%	7	0.6%	2	0.9%	1	4.3%
無回答	25	1.7%	17	1.4%	6	2.6%	2	8.7%
合計	1,472	100.0%	1,214	100.0%	232	100.0%	23	100.0%

「あなたは、仕事に対してやりがいを感じていますか。」と「あなたは、共同実施のメリットは、何だと思えますか。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		いる		いない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	398	29.3%	294	29.3%	98	29.9%	6	22.2%
教員等の事務負担軽減	109	8.0%	83	8.3%	23	7.0%	3	11.1%
学校事務の安定性	175	12.9%	138	13.7%	36	11.0%	1	3.7%
学校事務部門の強化	189	13.9%	140	13.9%	44	13.4%	5	18.5%
学校事務の安全性	88	6.5%	71	7.1%	16	4.9%	1	3.7%
学校事務職員の資質向上	201	14.8%	138	13.7%	57	17.4%	6	22.2%
学校運営組織の改善	73	5.4%	51	5.1%	21	6.4%	1	3.7%
学校経営参画のOJT	33	2.4%	27	2.7%	6	1.8%	0	0.0%
特にない	59	4.3%	39	3.9%	19	5.8%	1	3.7%
その他	12	0.9%	8	0.8%	4	1.2%	0	0.0%
無回答	22	1.6%	15	1.5%	4	1.2%	3	11.1%
合計	1,359	100.0%	1,004	100.0%	328	100.0%	27	100.0%

### イ 共同実施に対する理解度との関係

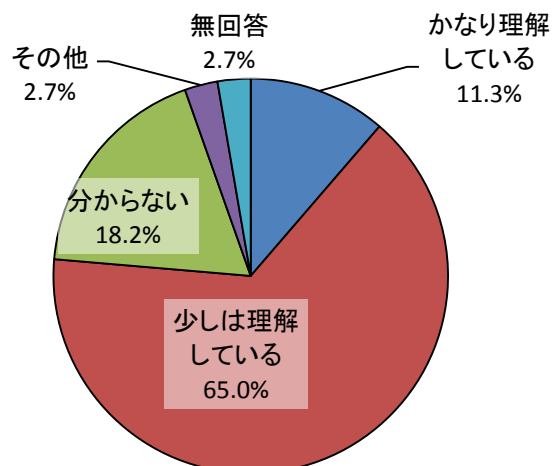
前回の調査では学校事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施については、「かなり理解している 3.2%」「少しは理解している 70.7%」と、合計 73.9% (490 名) の方が理解している状況だった。

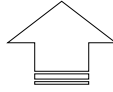
質問内容は変わったが、「学校事務連携モデル」については「内容を理解している」「少しは理解している」を合わせ、76.3%の方が回答。

また、「見たことがない」と回答した方(18.2%)のうち経験年数が1年未満の14名を除けば、15%ほどになる。

平成24年度に県事務研が策定した「学校事務連携モデル」を知っていますか。(平成27年2月)

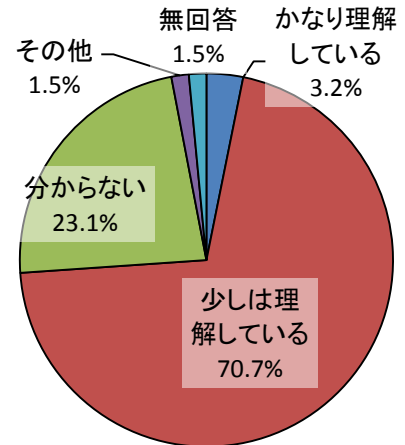
選択項目	回答数	構成比
内容を理解している	67	11.3%
少しは理解している	385	65.0%
見たことがない	108	18.2%
その他	16	2.7%
無回答	16	2.7%
合計	592	100.0%





学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。(平成21年11月)

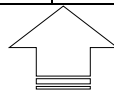
選択項目	回答数	構成比
かなり理解している	21	3.2%
少しは理解している	469	70.7%
分からない	153	23.1%
その他	10	1.5%
無回答	10	1.5%
合計	663	100.0%



### ③ 共同実施で行えば有効な事務

「あなたは、平成24年度に県事務研が策定した「学校事務連携モデル」を知っていますか。」と「あなたは、学校事務連携において、その効果は、何だと思えますか。」の関係(平成27年2月)

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	313	21.3%	27	15.0%	225	22.8%	52	21.6%	6	18.2%	3	9.4%
教員等の事務負担軽減	84	5.7%	8	4.4%	59	6.0%	16	6.6%	1	3.0%	0	0.0%
学校事務の安定性	163	11.1%	27	15.0%	105	10.6%	26	10.8%	3	9.1%	2	6.3%
学校事務部門の強化	91	6.2%	26	14.4%	52	5.3%	12	5.0%	1	3.0%	0	0.0%
学校事務の安全性	37	2.5%	3	1.7%	21	2.1%	9	3.7%	1	3.0%	3	9.4%
学校事務職員の資質向上	279	19.0%	34	18.9%	190	19.3%	44	18.3%	6	18.2%	5	15.6%
学校運営組織の改善	28	1.9%	3	1.7%	22	2.2%	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
学校経営参画のOJT	49	3.3%	13	7.2%	35	3.5%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
組織力向上	41	2.8%	5	2.8%	27	2.7%	7	2.9%	1	3.0%	1	3.1%
事務処理の適正か	269	18.3%	20	11.1%	188	19.1%	44	18.3%	9	27.3%	8	25.0%
事務処理のシステム化	74	5.0%	8	4.4%	49	5.0%	12	5.0%	2	6.1%	3	9.4%
特にない	9	0.6%	1	0.6%	5	0.5%	2	0.8%	1	3.0%	0	0.0%
その他	10	0.7%	5	2.8%	2	0.2%	2	0.8%	1	3.0%	0	0.0%
無回答	25	1.7%	0	0.0%	6	0.6%	11	4.6%	1	3.0%	7	21.9%
合計	1,472	100.0%	180	100.0%	986	100.0%	241	100.0%	33	100.0%	32	100.0%



「学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。」と「あなたは、共同実施のメリットは、何だと思えますか。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
事務処理の効率性	398	29.3%	5	10.9%	298	29.7%	86	31.5%	6	26.1%	3	23.1%
教員等の事務負担軽減	109	8.0%	5	10.9%	85	8.5%	16	5.9%	2	8.7%	1	7.7%
学校事務の安定性	175	12.9%	5	10.9%	127	12.6%	38	13.9%	3	13.0%	2	15.4%
学校事務部門の強化	189	13.9%	5	10.9%	146	14.5%	35	12.8%	2	8.7%	1	7.7%

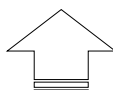


学校事務の安全性	88	6.5%	3	6.5%	66	6.6%	18	6.6%	1	4.3%	0	0.0%
学校事務職員の資質向上	201	14.8%	9	19.6%	156	15.5%	32	11.7%	4	17.4%	0	0.0%
学校運営組織の改善	73	5.4%	3	6.5%	59	5.9%	9	3.3%	2	8.7%	0	0.0%
学校経営参画のOJT	33	2.4%	4	8.7%	25	2.5%	2	0.7%	2	8.7%	0	0.0%
特になし	59	4.3%	4	8.7%	33	3.3%	21	7.7%	1	4.3%	0	0.0%
その他	12	0.9%	2	4.3%	5	0.5%	5	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	22	1.6%	1	2.2%	4	0.4%	11	4.0%	0	0.0%	6	46.2%
合計	1,359	100.0%	46	100.0%	1,004	100.0%	273	100.0%	23	100.0%	13	100.0%

共同実施で行えば有効な事務内容については、「給与・旅費」が一番多く、次に「物品管理」「市町村費会計」と続く。かなり理解している方は、「学校徴収金・事務運営」等もあげている。やはり、共同実施について理解しているかどうかにより、今回も回答にバラツキが見られる。「かなり理解している」方は、他に比べて「給与・旅費」と回答している割合は少なく、「学校徴収金」「OJT」と回答している割合が多い。これらは、中学校区単位等で行えば有効な事務であると考えられる。

**「あなたは、平成24年度に県事務研が策定した「学校事務連携モデル」を知っていますか。」と「あなたが、学校事務連携で行えば有効だと考える内容は何か。」の関係(平成27年2月)**

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
文書管理	155	5.7%	16	4.2%	106	5.8%	24	6.1%	5	7.0%	4	8.5%
物品管理	262	9.6%	25	6.6%	181	9.8%	49	12.4%	4	5.6%	3	6.4%
情報管理	184	6.7%	27	7.2%	123	6.7%	25	6.3%	4	5.6%	5	10.6%
施設設備管理	99	3.6%	11	2.9%	64	3.5%	21	5.3%	2	2.8%	1	2.1%
任免服務	32	1.2%	2	0.5%	25	1.4%	2	0.5%	2	2.8%	1	2.1%
就学援助	217	7.9%	31	8.2%	152	8.3%	27	6.8%	5	7.0%	2	4.3%
給与・旅費	202	7.4%	16	4.2%	146	7.9%	30	7.6%	9	12.7%	1	2.1%
事務運営	127	4.7%	21	5.6%	83	4.5%	19	4.8%	2	2.8%	2	4.3%
福利厚生	80	2.9%	6	1.6%	55	3.0%	14	3.5%	2	2.8%	3	6.4%
教育課程経営	30	1.1%	8	2.1%	21	1.1%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
市町村費会計	230	8.4%	29	7.7%	160	8.7%	29	7.3%	8	11.3%	4	8.5%
予算編成	175	6.4%	20	5.3%	122	6.6%	27	6.8%	3	4.2%	3	6.4%
学籍	12	0.4%	4	1.1%	7	0.4%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%
情報発信	154	5.6%	20	5.3%	106	5.8%	24	6.1%	2	2.8%	2	4.3%
証明書発行	12	0.4%	0	0.0%	7	0.4%	5	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
学校徴収金	140	5.1%	27	7.2%	91	4.9%	18	4.5%	4	5.6%	0	0.0%
学校評価	9	0.3%	2	0.5%	4	0.2%	3	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
災害補償	5	0.2%	0	0.0%	2	0.1%	3	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
OJT	69	2.5%	24	6.4%	41	2.2%	3	0.8%	0	0.0%	1	2.1%
監査・検査	110	4.0%	12	3.2%	79	4.3%	15	3.8%	2	2.8%	2	4.3%
事務部門の評価項目策定	28	1.0%	9	2.4%	17	0.9%	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%
会議組織参画、諸組織の整備	28	1.0%	9	2.4%	14	0.8%	4	1.0%	0	0.0%	1	2.1%
関係諸機関・諸団体・地域・保護者へ対応する渉外事務	128	4.7%	26	6.9%	84	4.6%	12	3.0%	5	7.0%	1	2.1%
情報収集	198	7.3%	29	7.7%	132	7.2%	26	6.6%	7	9.9%	4	8.5%
その他	12	0.4%	3	0.8%	7	0.4%	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%
無回答	33	1.2%	0	0.0%	11	0.6%	13	3.3%	2	2.8%	7	14.9%
合計	2,731	100.0%	377	100.0%	1,840	100.0%	396	100.0%	71	100.0%	47	100.0%



「学校事務の共同実施についてご意見をお聞かせください。あなたは、事務職員が学校間連携で事務処理等を行う共同実施とは、どのようなものか理解していますか。」と「あなたが、共同実施で行えば有効だと考える内容は何か。」の関係(平成21年11月)

選択項目	総計		かなり理解している		少しは理解している		分からない		その他		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
文書管理	160	6.3%	7	7.2%	117	6.4%	32	6.1%	3	7.5%	1	4.5%
物品管理	207	8.2%	6	6.2%	141	7.7%	57	10.9%	3	7.5%	0	0.0%
情報管理	156	6.2%	5	5.2%	111	6.0%	36	6.9%	3	7.5%	1	4.5%
施設設備管理	105	4.2%	1	1.0%	73	4.0%	30	5.8%	1	2.5%	0	0.0%
任免服務	39	1.5%	3	3.1%	25	1.4%	10	1.9%	1	2.5%	0	0.0%
就学援助	151	6.0%	6	6.2%	115	6.2%	27	5.2%	2	5.0%	1	4.5%
給与・旅費	266	10.6%	6	6.2%	198	10.8%	55	10.6%	5	12.5%	2	9.1%
事務運営	101	4.0%	1	1.0%	80	4.3%	17	3.3%	2	5.0%	1	4.5%
福利厚生	153	6.1%	5	5.2%	112	6.1%	35	6.7%	1	2.5%	0	0.0%
教育課程経営	36	1.4%	3	3.1%	28	1.5%	5	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村費会計	199	7.9%	10	10.3%	143	7.8%	43	8.3%	2	5.0%	1	4.5%
予算編成	142	5.6%	8	8.2%	100	5.4%	32	6.1%	1	2.5%	1	4.5%
学籍	21	0.8%	1	1.0%	15	0.8%	5	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報発信	175	6.9%	6	6.2%	135	7.3%	30	5.8%	3	7.5%	1	4.5%
証明書発行	30	1.2%	0	0.0%	20	1.1%	7	1.3%	1	2.5%	2	9.1%
学校徴収金	109	4.3%	9	9.3%	77	4.2%	22	4.2%	0	0.0%	1	4.5%
学校評価	6	0.2%	0	0.0%	4	0.2%	1	0.2%	1	2.5%	0	0.0%
災害補償	11	0.4%	0	0.0%	9	0.5%	1	0.2%	1	2.5%	0	0.0%
OJT	43	1.7%	3	3.1%	36	2.0%	3	0.6%	1	2.5%	0	0.0%
監査・検査	120	4.8%	4	4.1%	90	4.9%	23	4.4%	2	5.0%	1	4.5%
事務部門の評価項目策定	56	2.2%	1	1.0%	43	2.3%	9	1.7%	2	5.0%	1	4.5%
会議組織参画、諸組織の整備	38	1.5%	3	3.1%	30	1.6%	4	0.8%	0	0.0%	1	4.5%
関係諸機関・諸団体・地域・保護者へ対応する渉外事務	121	4.8%	4	4.1%	96	5.2%	18	3.5%	2	5.0%	1	4.5%
その他	25	1.0%	3	3.1%	14	0.8%	5	1.0%	3	7.5%	0	0.0%
無回答	51	2.0%	2	2.1%	29	1.6%	14	2.7%	0	0.0%	6	27.3%
合計	2,521	100.0%	97	100.0%	1,841	100.0%	521	100.0%	40	100.0%	22	100.0%

#### ④ 学校事務連携について

(5)③から学校事務連携で有効だと考えられる領域や内容が見えてくる一方で、自由記述に目を向けると、学校事務連携に対する不満や危惧されるといった意見が多くあがっている。特に中堅以上の方からのものである。勤務校でも学校事務の中核を担う役割となり、学校事務連携をすすめるにあたっては、リーダー核となっていく年代である。限られた時間の中で、今後、負担加重にならないように、そして、学校事務連携が、日頃の業務へ反映実践になっていくことが求められる。それは、自由記述にもあるとおり、どの年代の方も個で抱える問題を解決できる場として肯定的に捉える意見からもいえよう。

##### 学校事務職員からの意見(自由記述の内容)

○新人である自分にとって他校の事務の先生方に様々なことをうかがうことができるよい機会となっている(主事, 男, 3年目(通算))。個で抱える問題を連携により解決できる。(主任主査, 男, 34年目(通算))etc.・・・肯定的な意見 29件

○学校に不在となる形での連携は一部の事務効率化が図られても特に大規模校では現場の事務が滞るのが心配(主査, 女, 36年目(通算))。もともと、事務職員の処遇改善等からはじまったので、過度な期待は持たない方がいい。また、各地域で実験的に行われているが、温度差があり、事務職員の資質・地位向上に繋がらず負担増だけになりかねない。(主査, 男, 24年目(通算))etc.・・・課題をあげる意見 18件

○学校事務連携の効果を期待するためには、現在行っている校内事務を見直し、スリム化させておかなければ、多忙感が増大すると危惧している。(主任主査, 女, 39 年目(通算))etc. . . . 条件付き意見 28 件

○私自身がそうであるように、学校事務連携についての理解はまだ深まっていないと思います。具体的なイメージがわかりません(主査, 女, 23 年目(通算))etc. . . . イメージがわからない等 6 件

**(6)「『学校事務の共同・連携』実施に係る実践研究」について**

**①「『学校事務の共同・連携』実施に係る実践研究」の状況**

30%弱が「学校事務の共同・連携」実施に係る実践研究を行っている。

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたの学校は、基幹校又は連携校ですか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	165	27.9%	27	42.2%	23	31.5%	52	24.3%	63	26.7%	0	0.0%
いいえ	393	66.4%	35	54.7%	47	64.4%	149	69.6%	159	67.4%	3	60.0%
無回答	34	5.7%	2	3.1%	3	4.1%	13	6.1%	14	5.9%	2	40.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「学校事務の共同・連携」実施の取り組みは何年目ですか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1年目	93	56.4%	18	66.7%	14	60.9%	29	55.8%	32	50.8%	0	0.0%
2年目	68	41.2%	9	33.3%	7	30.4%	22	42.3%	30	47.6%	0	0.0%
無回答	4	2.4%	0	0.0%	2	8.7%	1	1.9%	1	1.6%	0	0.0%
合計	165	100.0%	27	100.0%	23	100.0%	52	100.0%	63	100.0%	0	100.0%

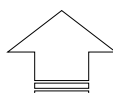
**(7)「県事務研の取り組み」について**

**①「校内会計事務システム」について**

今回の調査では「活用している」は一部活用も含む設問とはいえ、28.6%増加した。これは、前回「今後活用する」と回答した方が一部でも活用した結果と考える。

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、県事務研から出された「校内会計事務システム」を活用していますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい(一部活用も含む)	255	43.1%	23	35.9%	41	56.2%	90	42.1%	100	42.4%	1	20.0%
いいえ	245	41.4%	20	31.3%	21	28.8%	94	43.9%	108	45.8%	2	40.0%
今後活用する	84	14.2%	19	29.7%	10	13.7%	27	12.6%	26	11.0%	2	40.0%
その他	3	0.5%	2	3.1%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	0.8%	0	0.0%	1	1.4%	2	0.9%	2	0.8%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%



**「平成21年4月1日現在の年齢」と「あなたは、県事務研から出された「校内会計システム」を活用していますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	96	14.5%	12	20.0%	19	10.2%	41	17.3%	24	13.6%	0	0.0%
いいえ	301	45.4%	21	35.0%	88	47.1%	103	43.5%	87	49.2%	2	100.0%
今後活用する	249	37.6%	23	38.3%	77	41.2%	91	38.4%	58	32.8%	0	0.0%
その他	15	2.3%	3	5.0%	3	1.6%	2	0.8%	7	4.0%	0	0.0%
無回答	2	0.3%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
合計	663	100.0%	60	100.0%	187	100.0%	237	100.0%	177	100.0%	2	100.0%

**②「アクションプラン会員実行シート」について**

20歳代以下で「いいえ」と答えた21名は経験年数が1年目以下の方だった。この21名と無回答の2名を除いた場合、20歳代以下の認知度は100%となる。

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「会員実行シート」の存在を知っていますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	414	69.9%	41	64.1%	55	75.3%	154	72.0%	162	68.6%	2	40.0%
いいえ	165	27.9%	21	32.8%	17	23.3%	56	26.2%	68	28.8%	3	60.0%
無回答	13	2.2%	2	3.1%	1	1.4%	4	1.9%	6	2.5%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

「今後利用したい」と回答した方は、(7)①の認知度同様に年齢を重ねるごとに割合が低くなっている。

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「50」で「1 はい」と答えられた方は、「会員実行シート」を利用していますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
個人で利用	13	3.1%	2	4.9%	1	1.8%	4	2.6%	6	3.7%	0	0.0%
地区(支部)事務研で利用	93	22.5%	12	29.3%	16	29.1%	37	24.0%	28	17.3%	0	0.0%
今後利用したい	186	44.9%	21	51.2%	27	49.1%	68	44.2%	69	42.6%	1	50.0%
利用する予定はない	103	24.9%	5	12.2%	9	16.4%	37	24.0%	51	31.5%	1	50.0%
その他	11	2.7%	0	0.0%	2	3.6%	5	3.2%	4	2.5%	0	0.0%
無回答	8	1.9%	1	2.4%	0	0.0%	3	1.9%	4	2.5%	0	0.0%
合計	414	100.0%	41	100.0%	55	100.0%	154	100.0%	162	100.0%	2	100.0%

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「51」で「1 個人で利用」又は「2 地区(支部)事務研で利用」と答えられた方は、作成にあたっていかがでしたか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
容易に作成できる	4	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.9%	2	5.9%	0	0.0%
比較的作成できる	65	61.3%	11	78.6%	11	64.7%	25	61.0%	18	52.9%	0	0.0%
作成しにくい	32	30.2%	3	21.4%	5	29.4%	12	29.3%	12	35.3%	0	0.0%
無回答	4	3.8%	0	0.0%	1	5.9%	2	4.9%	1	2.9%	0	0.0%
合計	106	100.0%	14	100.0%	17	100.0%	41	100.0%	34	100.0%	0	100.0%

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「会員実行シート」について、作成しづらかったところがあるとしたらどこでしたか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学校経営グランドデザイン(重点目標)	28	3.9%	3	3.9%	4	4.5%	11	4.2%	10	3.6%	0	0.0%
目標(具体的課題解決のための目標)	29	4.1%	3	3.9%	6	6.7%	9	3.4%	11	3.9%	0	0.0%
実態(現状)の把握	14	2.0%	2	2.6%	2	2.2%	3	1.1%	7	2.5%	0	0.0%
課題とその要因	14	2.0%	1	1.3%	5	5.6%	5	1.9%	3	1.1%	0	0.0%
目標達成のための手立て(内容)	41	5.8%	5	6.6%	8	9.0%	16	6.1%	12	4.3%	0	0.0%
目標達成のための手立て(リーダー図)	36	5.1%	4	5.3%	5	5.6%	15	5.7%	12	4.3%	0	0.0%
工程表	39	5.5%	6	7.9%	2	2.2%	19	7.3%	12	4.3%	0	0.0%
中間経過及び追加・変更事項等	6	0.8%	1	1.3%	0	0.0%	3	1.1%	2	0.7%	0	0.0%
評価及び次年度への課題(内容)	9	1.3%	0	0.0%	1	1.1%	2	0.8%	6	2.1%	0	0.0%
評価及び次年度への課題(リーダー図)	16	2.3%	1	1.3%	1	1.1%	11	4.2%	3	1.1%	0	0.0%
なかった	18	2.5%	3	3.9%	3	3.4%	6	2.3%	6	2.1%	0	0.0%
その他	9	1.3%	1	1.3%	2	2.2%	5	1.9%	1	0.4%	0	0.0%
無回答	452	63.6%	46	60.5%	50	56.2%	156	59.8%	195	69.6%	5	100.0%
合計	711	100.0%	76	100.0%	89	100.0%	261	100.0%	280	100.0%	5	100.0%

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「あなたは、「アクションプラン会員実行アシストシート」を利用していますか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	50	8.4%	4	6.3%	8	11.0%	20	9.3%	18	7.6%	0	0.0%
いいえ	407	68.8%	43	67.2%	49	67.1%	152	71.0%	159	67.4%	4	80.0%
アシストシートの存在を知らない。	106	17.9%	15	23.4%	15	20.5%	36	16.8%	39	16.5%	1	20.0%
無回答	29	4.9%	2	3.1%	1	1.4%	6	2.8%	20	8.5%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

**③ 研修計画について**

20歳代以下の「いいえ」と答えた方には経験年数1年目という方が13名含まれているので、2年目以降の方(20歳代以下)で考えると20歳代以下の「はい」と答えた方の構成比は約51%となり、「いいえ」と答えた方の構成比は約37%になった。個々の意識の差はあるにしても、意識して進めることができた方は年齢を重ねるごとに割合が低くなっている。

また、実務等に追われ、学校事務像としての大会テーマ「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」を意識することができないという意見もあった。

**「平成26年4月1日現在の年齢」と「組織力を高めるため、学校事務像として大会テーマ「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」のもと、計画を進めてきましたが、あなたは意識をして進めることができましたか。」の関係**

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	225	38.0%	26	40.6%	33	45.2%	81	37.9%	81	34.3%	4	80.0%
いいえ	303	51.2%	32	50.0%	36	49.3%	108	50.5%	126	53.4%	1	20.0%
無回答	63	10.6%	6	9.4%	4	5.5%	25	11.7%	28	11.9%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

#### ④「グランドデザイン」について

どの年代も共に8割以上の方が知っている状況。

#### 「平成26年4月1日現在の年齢」と「グランドデザインの存在を知っていますか。」の関係

選択項目	総計		20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
はい	509	86.0%	53	82.8%	62	84.9%	188	87.9%	202	85.6%	4	80.0%
いいえ	61	10.3%	10	15.6%	11	15.1%	19	8.9%	20	8.5%	1	20.0%
無回答	22	3.7%	1	1.6%	0	0.0%	7	3.3%	14	5.9%	0	0.0%
合計	592	100.0%	64	100.0%	73	100.0%	214	100.0%	236	100.0%	5	100.0%

#### (8) 震災後の学校教育の変化について

##### ① 震災後の学校(教育)環境や学校(教育)に対する変化について(自由記述の内容)

○学校を再開するための安全基準等、トップダウンで動かなければならないことがたくさんあり、学校独自で進められることは何か、子どものために最優先して行動すべきことは何かなど、改めて考えさせられた。(主査, 女, 32年目(通算))etc.・・・子供たちや福島県への意識 21件

○学校を何度も引っ越すなどという環境が整わない中では、研修意欲などは減退し、普通の仕事をこなすのがやっとということがわかった。(主査, 女, 32年目(通算))etc.・・・施設等の環境変化 21件など、があげられている。

##### ② 震災に遭い、その経験の中で、伝えたいこと、臨んだ(臨む)こと(自由記述の内容)

○学校が始まった時、先行きの見えない中で「また何かあった時に、生徒を守れるのだろうか」と不安もたくさんあったが、生徒の声が校内に響いた時「この生徒のために頑張らなくてはいけない」と思った。また、生徒の姿を見ていると頑張ることができ、学校事務職員で良かったと改めて感じた。(副主査, 女, 16年目(通算))etc.・・・想いや意識 8件

○地域の避難場所である学校に何も整備されていない。いざというときにどのように対処するか(主査, 男, 35年目(通算))etc.・・・環境等の整備 6件など、があげられている。

#### (9) 今後の事務研に期待するもの

##### ① 県事務研に何を期待しますか(自由記述の内容)

○経験の浅い会員への支援・サポート(主事, 女, 9年目(通算))etc.・・・育成関係 3件

○市町村によって違いはある中で同じ福島県の学校事務職員として集い研究し合える団体としてこれからもその価値を大事にしてほしいと思います。(主査, 男, 36年目(通算))etc.・・・機会の確保 8件

○常に子どもや学校の現状をいち早く把握し、実態に即した研修計画が大切だと思います。(主査, 女, 39年目(通算))etc.・・・研修 10件

○学校事務の共同連携が取り入れられたり私達を取り巻く状況も変わってきていますが、県内の事務職員が一堂に会することのできる唯一の組織だと思います。本当に心強くありがたく思っております。(主査, 女, 28年目(通算))etc.・・・交流 4件

○支部事務研との連携強化(事業の連携)(主査, 男, 23年目(通算))etc.・・・連携 4件

○次期研修計画では、経験年数、世代に応じた研究・研修が容易にできるテーマにしてほしい。(主査, 女, 17年目(通算))

○地区事務研とつながっている県事務研であってほしい。また今まで同様会員が参加したいと思える研修会の企画を期待します。(主査, 女, 31年目(通算))

など、があげられている。

### 3 意識調査から読み取れる成果と課題

#### (1) 成果と課題

成果として福島県事務研ビジョンの推進のため、「アクションプラン会員実行シート」の作成や、「県事務研グランドデザイン」の策定などの取り組みを行った。

「県事務研グランドデザイン」については、86%の方が知っており、うち約78%の方は県事務研が考える方向性や取り組みについてイメージできたと回答している。

「校内会計事務システム」については、4割以上の方が利用している状況。校内での統一や会計の適正化のため利用し、管理職から高評価を頂いたり、校内のみならず支部の新任事務担当者会議等で利用してもらったりと活用が見られる。広範囲での利用により、学校事務職員同士での評価のみではなく、管理職等からの評価を受けることで、学校事務職員としての地位も向上すると考える。

「学校事務連携モデル」については、平成24年度に県事務研が策定し、「共同・連携実施」の試行もふまえながら再構築をすすめている。

研修については、「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」に向けた第四次長期研修計画により、計画を進めてきた。38%の方が大会テーマ「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」を意識して進めることができたと回答している。また、「カリキュラム経営」に参画していると思う」と回答していた方が、36.8%(218名)で、前回より2割ほど増加した。

課題として、「アクションプラン会員実行シート」については、その存在を70%ほどの会員が知っているが、個人や地区(支部)事務研で利用しているのは25%ほどとなっている。今後利用したいと回答した人が45%いる中、利用してみての意見としては「目標実現に向けて具体的なイメージをしやすい。」などという意見がある反面、「目の前の業務に追われ、なかなか最初の一步が踏み出せないように感じた。」などという意見があった。今回、事務処理の効率化のために、資質向上していくためにといった研修の場(機会)として「共同実施」を認識していることが分かったため、新たな取り組みも効率化のため等に役立てればと利用促進を考える。

「県事務研グランドデザイン」については、県事務研の方向性などについて、わかりやすい表現や具体的な取り組みなどの表記がまだまだ求められている状況もあるため、考慮する必要もあると考えられる。

「学校事務連携モデル」については、認知度について18.2%(回答者108名のうち16名は経験年数1年目)は見たことがないと回答しており、策定後、実践を啓発している中、厳しい数値となった。学校事務連携における効果等の意見については、「共同・連携実施」と関連して実態に見合った「学校事務連携モデル」の再構築に役立てる。

研修については、前回の調査では項目がないので比較は行えないが、まだまだ学校事務職員として意識しながら取り組むことによって、また違った意識の中で事務処理や関わりができると思う。

さらに、県事務研全体的な課題としてあげられるのが、「取組みは大変すばらしいですが、一般会員には高度すぎて、身近に感じない。」などの県事務研と学校事務職員との取り組みに対する温度差を感じている方が見受けられることである。

#### (2) 今後の県事務研

世代にも応じた研修等の確保、全国的な動向を見据えた先進的な取り組みや組織として県教委、校長会との連携など、いろいろと期待する声もあげられている。中央審議会初等中等教育分科会のもとに設置された「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」の中間まとめでは「学校のマネジメント機能の強化」として「事務体制の強化」をあげており、その中で、「事務職員の職務規定等の見直し、学校運営に関わる職であることを法令上、明確化することを検討。」としている。益々、国等の動向についても注目していく必要がある。さらに、共同・連携実施等、業務が増えている今、県事務研そのものの組織再編

も考えられ、「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」における関係団体ヒアリングにおいて意見発表等を行っている任意研究団体等と意見交換しながら関わり方についても、全国的な視野を持つためには検討が必要なのかもしれない。

しかし、足元を見ずして、県事務研が考える「目指す姿」などを先行させるだけではなく、学校事務職員それぞれが、県事務研をより身近に感じてもらえるよう、「目指す姿」に向かってどのようにしたらよいか、この取り組みはどうか、などと実践しながら研究を進め、全体で個々の力量を高める必要があると考えられる。また、年齢構成が10年ほどで大きく変わることが予想されるため、次世代を担う人材を育てる役割も必要と考える。

そういった中で、今回の調査結果をふまえ、見えてくる成果と課題を受けて、会員にとってもっと身近な第五次長期研修計画を作成していく必要があるとあらためて考える。例えば、世代毎における重点研修を設定し、やりがいを作り出せるような内容などを検討している。

#### 4 おわりに

私たち学校事務職員は、事務部門を統括し、地域社会の中で、学校全体を見渡して外部と連携しながら、財務・情報・施設設備マネジメントを中心として、学校づくりを行っていく役割がある。第四次長期研修計画では「子どもの学びを支援する学校経営事務の実現」に向け、取り組みを行ってきた。第五次長期研修計画では、引き続き取り組んでいく部分と、一歩進んで「事務体制の強化をはかりながら、積極的に学校経営に関わり、子どもたちの豊かな育ちを支援する」ことが求められるのではないだろうか。

「学校事務」は、学校事務職員が中心となって担い、つかさどり、統括していくものである。しかし、学校事務職員だけで行えるものではなく、校内の教職員はもちろん保護者や地域住民、その他多くの方々と連携し、理解を深めながら行っていかなければならない。

今、私たち学校事務職員一人一人が、校内外、同職・多職種(多職種協働)などいろいろな方や関係機関と個々の経験でできることをつなぐ、アクションを起こしていくことが必要である。それは県事務研という組織があつての学校事務職員ではなく、それぞれ学校事務職員あつての県事務研であり、全員で県事務研をより良い組織にできればと考える。